

第3次行革推進プラン実行計画 進行管理シート

2		作成(修正)日	令和3年7月1日	区分
項目	1	改革主管課	環境資源対策課	新継続
	01	関連計画等	ごみ処理基本計画	
改革内容	ごみ収集業務について、民間事業者への委託等を推進します。			
改革の必要性	現業職員の退職者不補充の原則に基づき、運営の一層の効率化や質的向上を図るため、引き続き業務の検証を行いながら、委託化を推進していく。			

指標						
説明	塵芥収集車(リース車両)の保有台数 民間委託化に伴い減車する塵芥収集車両の保有台数					
	H28	H29	H30	R1	R2	
当初	14台	14台	14台	13台	13台	
修正						
実績	14台	14台	13台	13台	13台	
説明						
	H28	H29	H30	R1	R2	
当初						
修正						
実績						
特記事項						

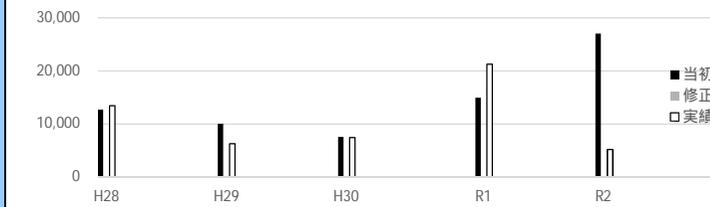
効果額(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	累計
当初	12,726	10,036	7,557	14,947	27,059	72,325
修正						
実績	13,424	6,287	7,430	21,295	5,187	53,623
達成	105%	63%	98%	142%	19%	74%

その他の効果

正規職員の場合、突発的な長期休暇に対する補充職員を充てるのが難しいが、委託化することで機動的な対応が可能となる。

効果額の推移



効果額詳細

目標(単位:千円)					修正反映済					実績(単位:千円)							
年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計	年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計	年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計
H28		12,726			12,726	H28		13,424			13,424	H28		13,424			13,424
H29	10,080	20,116			10,036	H29	15,693	21,980			6,287	H29					6,287
H30	17,281	24,838			7,557	H30	26,794	34,224			7,430	H30					7,430
R1	17,281	32,228			14,947	R1	29,487	50,782			21,295	R1					21,295
R2	17,281	44,340			27,059	R2	70,993	76,180			5,187	R2					5,187
計	61,923	134,248			72,325	計	142,967	196,590			53,623	計					53,623

効果額説明

委託化によって生じる人件費削減額 (平成26年度比較)

[目標効果額]

人件費(H26との差) - 委託料(H26との差) = 効果額
7,390千円 × 正規職員退職者数 + 2,668千円 × 再任用職員数 = 人件費

[実績効果額]

H26 人件費: 正規職員数 25名(-)、再任用職員数 4名(-)
事業費: 200,880千円

H28 人件費: 正規職員数 24名(1名)、再任用職員数 2名(2名)
正規職員7,560千円 × 1名 + 再任用職員2,932千円 × 2名 = 13,424千円【人件費効果額】
事業費: 平成26年度に比べて増減なし = 0千円【事業費効果額】 H28効果額合計 13,424千円

H29 人件費: 正規職員数 23名(2名)、再任用職員数 2名(2名)
正規職員7,706千円 × 2名 + 再任用職員3,284千円 × 2名 = 21,980千円【人件費効果額】
事業費: H29事業費 216,573千円 - H26事業費 200,880千円 = 15,693千円【事業費効果額】 H29効果額合計 6,287千円

H30 人件費: 正規職員数 21名(4名)、再任用職員数 3名(1名)
正規職員7,709千円 × 4名 + 再任用職員3,388千円 × 1名 = 34,224千円【人件費効果額】
事業費: H30事業費 227,674千円 - H26事業費 200,880千円 = 26,794千円【事業費効果額】 H30効果額合計 7,430千円

R1 人件費: 正規職員数 19名(6名)、再任用職員数 3名(1名)
正規職員8,002千円 × 6名 + 再任用職員(短時間)3,449千円 × 2名 - 再任用職員(フルタイム)4,128千円 × 1名 = 50,782千円【人件費効果額】
事業費: R1事業費 230,367千円 - H26事業費 200,880千円 = 29,487千円【事業費効果額】 R1 効果額合計 21,295千円

R2 人件費: 正規職員数 15名(10名)、再任用職員数 4名(±0名)
正規職員7,744千円 × 10名 + 再任用職員(短時間)3,469千円 × 1名 - 再任用職員(フルタイム)4,729千円 × 1名 = 76,180千円【人件費効果額】
事業費: R2事業費 271,873千円 - H26事業費 200,880千円 = 70,993千円【事業費効果額】 R2 効果額合計 5,187千円

年度	実行方針	取組み予定 []は修正年月日	実績 全部実施・一部実施・準備中	自己評価	計画通り	概ね計画通り	遅れている	取組に課題あり	見直し又は廃止
				内部評価	改革終了/継続監視	現状推進	進行強化	課題の重点検討	見直し又は廃止
H28	正規職員 1	業務稼働状況報告書等の確認 業務委託の質的向上及び効率化の検証 次年度の契約締結に向けた準備	全部実施 実施済 実施済 実施済 正規職員 1 再任用職員 2	自己評価 H29.6.1	計画通り	長期継続契約の中間年度であり問題なく実施した。 正規職員1名及び再任用職員2名の減により、本年度の目標効果額を達成できた。			
				内部評価 H29.11.2	現状推進	予定どおり取組みを進め、本年度の目標効果額を達成した。引き続き、退職者不補充に伴う委託拡大によりコスト削減を図るとともに、長期的な視点で現業職員の在り方を検討すること。 なお、平成29年度からフルタイム勤務での再任用が始まるため、本項目の取組みに遅れが生じる可能性も考慮すること。			
H29	正規職員 1 長期継続契約の締結	業務稼働状況報告書等の確認 長期継続契約の締結(9月) 業務委託の質的向上及び効率化の検証	全部実施 実施済 実施済 実施済 正規職員 2 再任用職員 2	自己評価 H30.6.1	概ね計画通り	新たな長期継続契約により民間委託化を推進した。 正規職員1名が減少し計画どおりに推進したが、目標効果額は未達成となった。			
				内部評価 H30.11.7	現状推進	計画通り取組が進められたが、委託料が増加したため、目標効果額は未達成となっている。今後も、委託業務の質的向上及び効率化の検証を行い、必要に応じ、仕様の見直しを行うこと。			
H30	正規職員 1	業務稼働状況報告書等の確認 業務委託の質的向上及び効率化の検証 草木類の分別収集開始(本町・東・北地区)に伴う変更契約の締結	全部実施 実施済 実施済 実施済 正規職員 4 再任用職員 1	自己評価 令和元.8.1	概ね計画通り	長期継続契約について問題なく実施する事ができた。 正規職員1名が減少し計画どおりに推進し、ほぼ目標効果額が達成できた。			
				内部評価 令和元.11.5	現状推進	計画通り取組が進められており、効果額も概ね目標通りとなっている。 引き続き、実行方針に沿って取組みを進めるとともに、委託業務の質的向上及び効率化の検証を行い、必要に応じ、仕様の見直しを行うこと。			
R1	正規職員 2	業務稼働状況報告書等の確認 業務委託の質的向上及び効率化の検証 草木類の分別収集開始(市内全域)に伴う変更契約の締結	全部実施 実施済 実施済 実施済 正規職員 6 再任用職員 1	自己評価 令和2.7.1	計画通り	正規職員2名の減により、令和元年度の目標効果額を達成できた。			
				内部評価 令和2.10.9	現状推進	計画通りに取組みが進められている。引き続き、実行方針に沿って取組みを進めること。			
R2	長期継続契約の締結	業務稼働状況報告書等の確認 長期継続契約の締結(9月) 業務委託の質的向上及び効率化の検証	全部実施 実施済 実施済 実施済 正規職員 10 再任用職員 ±0	自己評価 令和3.7.1	概ね計画通り	人件費については、退職及び人事異動による正規職員4名の減により、令和2年度の目標効果額を達成できたが、事業費については、収集運搬業務の民間委託化と委託化に係る労務単価の上昇により目標効果額未達成となった。			
				内部評価 令和3.8.24	現状推進	計画通りに取組みが進められたが、退職者不補充による委託業務の拡大や、将来的な伊勢原清掃工場の稼働停止によるはたのクリーンセンター1施設体制でのごみ処理に向けて、可燃ごみの減量のため草木類の分別収集を委託化したなどで、平成26年度の委託料と比べると、委託料は大きく上がり、計画期間中の効果額は未達成となった。 引き続き、退職者不補充による委託化を進めていくが、次回の契約に向けて、必要に応じて仕様を見直すなど、コスト削減にも努めること。			

第3次行革推進プラン実行計画 進行管理シート

2		作成(修正)日	令和3年7月1日	区分	
項目	1	学校業務員業務の民間委託等の推進	改革主管課	教育総務課	新継続
	02		関連計画等		
改革内容	学校業務員業務について、民間事業者への委託等を推進します。				
改革の必要性	運営の一層の効率化、経費の節減を図ることができるため、引き続き業務内容の検証などを行い、適切な業務委託を推進する必要がある。				

指標					
説明	新規委託学校 計画期間内に新たに委託を開始する小・中学校数				
	H28	H29	H30	R1	R2
当初	1	1	0	0	0
修正					0.25
実績	1	1	0	0	0.25
説明					
	H28	H29	H30	R1	R2
当初					
修正					
実績					
特記事項					
平成28年度の実績効果額の算定方法に誤りがあったため、平成30年6月に修正					

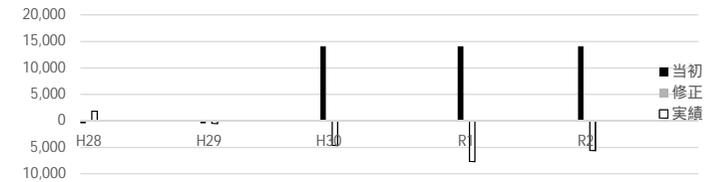
効果額(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	累計
当初	427	427	14,085	14,085	14,085	41,401
修正						
実績	1,882	525	4,598	7,640	5,575	16,456
達成	-	-	-33%	-54%	-40%	-40%

その他の効果

正規職員の場合、突発的な休暇に対して補充の職員を充てることは難しいが、委託することにより機動的な対応が可能になる。

効果額の推移



効果額詳細

年	目標(単位:千円)					年	実績(単位:千円)				
	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計		事業費	人件費	税収入	税外収入	合計
H28	2,322	1,895			427	H28	6,716	8,598			1,882
H29	2,322	1,895			427	H29	9,302	8,777			525
H30	9,980	24,065			14,085	H30	13,646	9,048			4,598
R1	9,980	24,065			14,085	R1	14,641	7,001			7,640
R2	9,980	24,065			14,085	R2	18,244	12,669			5,575
計	34,584	75,985			41,401	計	62,549	46,093			16,456

効果額説明
学校業務員の委託化等に伴う人件費削減額

【目標効果額】
行(2)正規職員平均人件費[H26]:7,390千円、行(2)再任用職員平均人件費[H26]:2,668千円、
行(2)臨時職員平均人件費[H26]:1,895千円、委託料(1校当たり):2,322千円

【H28】臨時職員退職1名(1,895千円×1名) - 1校委託開始(2,322千円×1校) = 427千円
【H29】前年度からの継続効果額のみ = 427千円
【H30】前年度からの効果額(427千円) + 正規職員退職3名(7,390千円×3名) - 再任用2名(2,668千円×2名) - 1校委託開始(2,322千円×1校) = 14,085千円
【R1】前年度からの継続効果額のみ = 14,085千円
【R2】前年度からの継続効果額のみ = 14,085千円

【実績効果額】
【H26】正規職員8人、再任用職員1人、臨時職員3人、委託11校
(人件費:66,593千円、委託料21,816千円)
【H28】正規職員7人、再任用職員0人、臨時職員3人、委託13校
(人件費)57,995千円、(委託料)28,532千円(上小 正規職員退職1名 臨時職員1名分の雇用、西小 臨時職員退職1名 委託化)
【H29】正規職員7人、再任用職員0人、臨時職員2人、委託14校
(人件費)57,816千円、(委託料)31,118千円(上小 臨時職員退職1名 委託化)
【H30】正規職員5人、再任用職員2人、臨時職員2人、委託14校
(人件費)57,545千円、(委託料)35,462千円
【R元】正規職員5人、再任用職員2人、臨時職員2人、委託14校
(人件費)59,592千円、(委託料)36,457千円
【R2】正規職員5人、再任用職員1.75人、臨時職員1.2人、委託15.05校(再任用12月1名退職、臨時5月1名退職)
(人件費)53,924千円、(委託料)40,060千円

人件費効果額:66,593千円(H26) - 53,924千円(R2) = 12,669千円
事業費効果額:21,816千円(H26) - 40,060千円(R2) = 18,244千円

年度	実行方針	取組み予定 []は修正年月日	実績 全部実施・一部実施・準備中	自己評価	計画通り	概ね計画通り	遅れている	取組に課題あり	見直し又は廃止
				内部評価	改革終了/継続監視	現状推進	進行強化	課題の重点検討	見直し又は廃止
H28	臨時職員1名分の委託化 正規 1	1校での業務委託の実施	全部実施 小学校1校(西小学校)で業務委託の開始 ・正規職員 1人	自己評価 H29.6.1	計画通り	当初の計画通り、順次、業務委託を進めていく。			
				内部評価 H29.11.2	現状推進	予定どおり取組みを進め、委託契約額が見込みより安価であったなどの理由により、目標を上回る効果額を達成した。今後も実行方針に沿って着実に取組みを進めること。			
H29	臨時職員1名分の委託化 臨職 1	1校(上小学校)での業務委託の実施 臨職 1	全部実施 小学校1校(上小学校)で業務委託の開始 ・臨時職員 1人	自己評価 H30.6.1	概ね計画通り	計画通り、小学校1校の委託化を実施したが、目標効果額は未達成となった。			
				内部評価 H30.11.7	現状推進	計画通り取組が進められたが、委託料が増加したため、目標効果額は未達成となっている。今後も、委託業務の質的向上及び効率化を検証し、必要に応じ、仕様の見直しを行うこと。			
H30	正規職員から再任用職員へ任用形態の変更(2名)	正規職員から再任用職員へ任用形態の変更(2名)	全部実施 正規職員2名について再任用職員として配置	自己評価 令和元.8.1	概ね計画通り	計画通り、正規職員2名を再任用職員として配置したが、委託について、長期継続契約の満了により新規に入札をし、契約額が前年に比べて増加したため、目標効果額は未達成となった。			
				内部評価 令和元.11.5	現状推進	計画通りに取組が進められたが、委託料が増加したため、目標効果額は未達成となっている。今後も、委託業務の質的向上及び効率化を検証し、必要に応じ、仕様の見直しを行うこと。			
R1	現行通り	現行通り	全部実施 再任用職員2名について継続して配置	自己評価 令和2.7.1	概ね計画通り	計画通り、再任用職員2名を継続して配置したが、委託について、H30年度の長期継続契約の満了により新規に入札をし、契約額が前年に比べて増加したため、目標効果額は未達成となった。			
				内部評価 令和2.10.9	現状推進	計画通りに取組が進められたが、目標効果額は未達成となっている。引き続き、安定的な業務運営に努めるとともに、次の契約に向けて、必要に応じて仕様を見直すなど検討を行うこと。			
R2	現行通り	現行通り	全部実施 ・再任用職員1名が12月末で退職のため、1月から1校委託 ・臨時職員1名が5月末で退職のため、6月から1校委託	自己評価 令和3.7.1	概ね計画通り	計画通り、再任用職員2名を継続して配置したが、再任用職員1名が12月末で、臨時職員1名が5月末をもって退職したため、それぞれ翌月から委託とした。目標効果額については、H30年度の新規長期継続契約、また令和2年度の新規契約に伴い、契約額が増加したため未達となった。			
				内部評価 令和3.8.24	現状推進	計画通りに取組が進められたが、効果額については、人件費の上昇等で、委託料が当初見込みより上昇したため、目標を達成できなかった。引き続き、退職者不補充による委託化を進めていくが、次の契約に向けて、必要に応じて仕様を見直すなど、コスト削減にも努めること。			

第3次行革推進プラン実行計画 進行管理シート

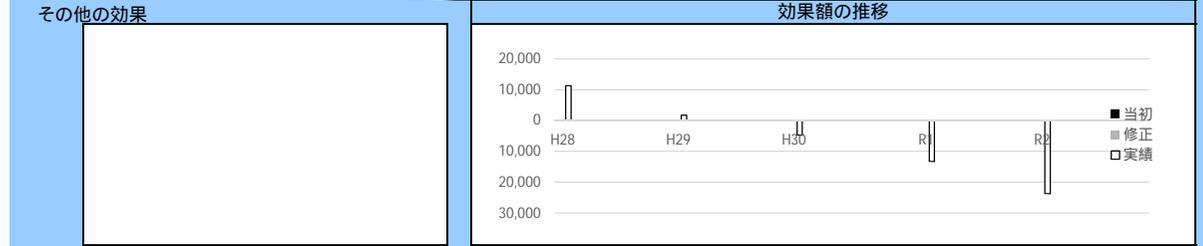
2		作成(修正)日	令和3年7月1日	区分	
項目	1	給食調理業務の民間委託等の推進	改革主管課	学校教育課	新継続
	03		関連計画等		
改革内容	給食調理業務について、引き続き適正な委託業務の執行を確保するとともに、民間事業者への委託等を推進します。				
改革の必要性	運営の一層の効率化、経費の軽減ができることから、引き続き民間委託に向けた検討を進める必要がある。				

指標					
説明					
	H28	H29	H30	R1	R2
当初					
修正					
実績					
説明					
	H28	H29	H30	R1	R2
当初					
修正					
実績					

特記事項
 平成28年度の実績効果額の算定方法に誤りがあったため、平成30年6月に修正
 引き続き調理委託を継続するとともに、正規職員の定年退職等に合わせ更なる委託化を推進する。
 (退職年度:平成34年度以降順次)

効果額(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	累計
当初	実績計上					
修正						
実績	11,351	1,750	4,731	13,343	23,706	28,679
達成	-	-	-	-	-	-



効果額詳細

目標(単位:千円)					修正反映済					実績(単位:千円)							
年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計	年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計	年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計
H28	3,192	11,875			8,683	H28	3,192	14,543			11,351	H28	3,192	14,543			11,351
H29	3,192	14,543			11,351	H29	7,048	8,798			1,750	H29	7,048	8,798			1,750
H30	3,192	14,543			11,351	H30	11,495	6,764			4,731	H30	11,495	6,764			4,731
R1	3,192	14,543			11,351	R1	15,974	2,631			13,343	R1	15,974	2,631			13,343
R2	3,192	14,543			11,351	R2	28,311	4,605			23,706	R2	28,311	4,605			23,706
計	15,960	70,047			54,087	計	66,020	37,341			28,679	計	66,020	37,341			28,679

効果額説明

給食調理の委託化による人件費削減額

【目標効果額】
 H26の事業費及び人件費から削減できた額を効果額とする。
 [H26] 事業費: 209,523千円
 人件費: 111,832千円 正規13人 × 7,390千円 = 96,070千円、再任用3人 × 2,668千円 = 8,004千円、特定(一式): 7,758千円
 [H28] 事業費: 212,715千円
 人件費: 99,957千円 正規12人 × 7,390千円 = 88,680千円、再任用1人 × 2,668千円 = 2,668千円、特定(一式): 8,609千円
 209,523千円 - 212,715千円 = 3,192千円(事業費) 111,832千円 - 99,957千円 = 11,875千円(人件費)
 [H29 ~ H32] 事業費: 212,715千円
 人件費: 97,289千円 正規12人 × 7,390千円 = 88,680千円 特定(一式): 8,609千円
 209,523千円 - 212,715千円 = 3,192千円(事業費) 111,832千円 - 97,289千円 = 14,543千円(人件費)

【実績効果額】
 [H26] 事業費: 209,523千円
 人件費: 111,832千円 正規13人 × 7,390千円 = 96,070千円、再任用3人 × 2,668千円 = 8,004千円、特定(一式): 7,758千円
 [H28] 事業費: 212,715千円
 人件費: 97,289千円 正規12人 × 7,390千円 = 88,680千円 特定(一式): 8,609千円
 209,523千円(H26) - 212,715千円(H28) = 3,192千円(事業費) 111,832千円(H26) - 97,289千円(H28) = 14,543千円(人件費)
 [H29] 事業費: 216,571千円
 人件費: 103,034千円 (正規12人 × 7,706千円 = 92,472千円、特定(一式): 10,562千円 臨時含む)
 209,523千円(H26) - 216,571千円(H29) = 7,048千円(事業費) 111,832千円(H26) - 103,034千円(H29) = 8,798千円(人件費)
 [H30] 事業費: 221,018千円
 人件費: 105,068千円(正規12人 × 7,862千円 = 94,344千円、特定(一式): 10,724千円)
 効果額 209,523千円(H26) - 221,018千円(H30) = 11,495千円(事業費)
 111,832千円(H26) - 105,068千円(H30) = 6,764千円(人件費)
 [R1] 事業費: 225,497千円
 人件費: 109,201千円(正規12人 × 8,176千円 = 98,112千円、特定(一式): 11,089千円)
 効果額: 209,523千円(H26) - 225,497千円(R1) = 15,974千円(事業費)
 111,832千円(H26) - 109,201千円(R1) = 2,631千円(人件費)
 [R2] 事業費: 237,834千円
 人件費: 107,227千円(正規12人 × 8,015千円 = 96,180千円、特定(一式): 11,047千円)
 効果額: 209,523千円(h26) - 237,834千円(R2) = 28,311千円(事業費)
 111,832千円(h26) - 107,227千円(R2) = 4,605千円(人件費)

年度	実行方針	取組み予定 []は修正年月日	実績 全部実施・一部実施・準備中	自己評価	計画通り	概ね計画通り	遅れている	取組に課題あり	見直し又は廃止
				内部評価	改革終了/継続監視	現状推進	進行強化	課題の重点検討	見直し又は廃止
H28	再任用職員 2 特定職員3	調理委託業務契約更新 1校 (南小学校)	全部実施 調理委託業務契約更新 1校 (南小学校) 再任用職員 2 特定職員 + 3	自己評価 H29.6.1	計画通り	費用対効果もあることから、今後も計画どおりに更新を行う。			
				内部評価 H29.11.2	現状推進	予定どおりに取り組み、目標効果額を達成している。今後も実行方針に沿って着実に取組みを進めること。			
H29	再任用職員 1	調理委託業務契約更新 5校 (本町、堀川、鶴巻、渋沢、未広小学校)	全部実施 調理委託業務契約更新 5校 (本町、堀川、鶴巻、渋沢、未広小学校)	自己評価 H30.6.1	概ね計画通り	費用対効果もあることから、今後も計画どおりに更新を行う。			
				内部評価 H30.11.7	現状推進	計画通りに取組みを進めることができた。今後も着実に取組みを進めること。			
H30	職員配置を踏まえ民間委託等を拡大	調理委託業務契約更新 3校 (大根、北、西小学校)	全部実施 調理委託業務契約更新 3校 (大根、北、西小学校)	自己評価 令和元.8.1	概ね計画通り	計画どおり契約を更新したが、契約額が以前より上昇したことにより、事業費が増加した。今後も、物価の上昇や人件費の高騰により、事業費の増加が見込まれる。			
				内部評価 令和元.11.5	現状推進	計画通りに取組が進められたが、委託料が増加したため、実績効果額はマイナスとなっている。今後も、委託業務の質的向上及び効率化を検証し、必要に応じ、仕様の見直しを行うこと。			
R1		調理委託業務契約更新 1校 (南小学校)	全部実施 調理委託業務契約更新 1校 (南小学校)	自己評価 令和2.7.1	概ね計画通り	計画どおり契約を更新したが、契約額が以前より上昇したことにより、事業費が増加した。今後も、物価の上昇や人件費の高騰により、事業費の増加が見込まれる。			
				内部評価 令和2.10.9	現状推進	計画通りに取組みが進められたが、目標効果額は未達成となっている。引き続き、安定的な業務運営に努めるとともに、次回の契約に向けて、必要に応じて仕様を見直すなど検討を行うこと。			
R2		調理委託業務契約更新 5校 (本町、堀川、鶴巻、渋沢、未広小学校)	全部実施 調理委託業務契約更新 5校 (本町、堀川、鶴巻、渋沢、未広小学校)	自己評価 令和3.7.1	概ね計画通り	計画どおり契約を更新したが、契約額が以前より上昇したことにより、事業費が増加した。今後も、物価の上昇や人件費の高騰により、事業費の増加が見込まれる。			
				内部評価 令和3.8.24	現状推進	計画通りに取組みが進められたが、効果額については、人件費の上昇等で、効果が上がらなかった。引き続き、退職者不補充による委託化を進めていくが、次回の契約に向けて、必要に応じて仕様を見直すなど、コスト削減にも努めること。			

第3次行革推進プラン実行計画 進行管理シート

2		作成(修正)日	令和3年7月1日	区分
項目	1	改革主管課	高齢介護課	新継続
	04	関連計画等		
改革内容	要介護認定業務について、民間事業者への委託等を推進します。			
改革の必要性	<p>介護保険のサービスを利用するためには、介護認定を受ける必要があり、介護認定担当では申請受付から審査判定、結果の送付までの介護認定業務の一部を委託した。市では制度開始時より特定職員や臨時職員を雇用して、定型的な入力業務や認定調査票、主治医意見書の確認、審査会資料の作成、送達を実施してきたが、急な欠員や依頼件数増加時に苦慮してきた。</p> <p>今後の高齢者増加に対して、人件費を抑制し安定した認定業務を行うためには、他自治体での豊富な実務経験を有している民間事業者へ委託して事務の合理化を図る必要がある。</p>			

指標						
	申請から認定までに要する日数					
説明	平成28年3月から要介護認定業務を委託したが、申請者が増加しても認定業務を安定的に円滑に実施することは、新規申請受付から認定結果送付までに要する日数に反映されるものであることから、指標とする。平成26年度、27年度30日であり、この水準の維持が必要である。					
	H28	H29	H30	R1	R2	
当初	30日	30日	30日	30日	30日	
修正						
実績	32日	33日	32日	33日	32日	
説明						
	H28	H29	H30	R1	R2	
当初						
修正						
実績						
特記事項						

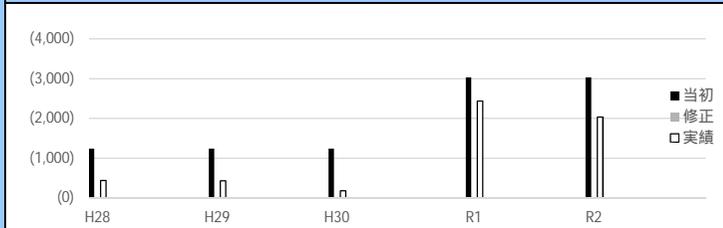
効果額(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	累計
当初	(1,239)	(1,239)	(1,239)	(3,035)	(3,035)	(9,787)
修正						
実績	(439)	(433)	(187)	(2,441)	(2,039)	(5,539)
達成	35%	35%	15%	80%	67%	57%

その他の効果

業務の効率化、窓口時間の短縮

効果額の推移



効果額詳細

年	目標(単位:千円)					年	実績(単位:千円)				
	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計		事業費	人件費	税収入	税外収入	合計
H28	(28,000)	(29,239)			(1,239)	H28	(28,800)	(29,239)			(439)
H29	(28,000)	(29,239)			(1,239)	H29	(28,800)	(29,233)			(433)
H30	(28,000)	(29,239)			(1,239)	H30	(28,919)	(29,106)			(187)
R1	(29,500)	(32,535)			(3,035)	R1	(30,223)	(32,664)			(2,441)
R2	(29,500)	(32,535)			(3,035)	R2	(30,782)	(32,821)			(2,039)
計	(143,000)	(152,787)			(9,787)	計	(147,524)	(153,063)			(5,539)

効果額説明	直営を継続した場合の経費(職員人件費)と、委託後の経費(職員人件費+委託事業費)との差額	
算定式	【目標効果額】	金額の単位は(千円)
	直営を継続した場合	H 28 ~ H30 R1 ~ R2
	職種	(単価) 人員 人件費 人員 人件費
	正規職員	(7,460千円) 6 44,760 6 44,760
	特定職員(認定調査員)	(3,296千円) 1 3,296 2 6,592
	特定職員(認定推進員)	(2,333千円) 1 2,333 1 2,333
	臨時職員	(1,230千円) 2 2,460 2 2,460
	計	10 52,849 11 56,145
	業務量の増により、R1・R2は、特定職員(認定調査員)1人増	
	委託した場合	H 28 ~ H30 R1 ~ R2
職種	人員 人件費 人員 人件費	
正規職員	(7,460千円) 3 22,380 3 22,380	
特定職員(認定調査員)	(3,296千円) 0 0 0 0	
特定職員(認定推進員)	(2,333千円) 0 0 0 0	
臨時職員	(1,230千円) 1 1,230 1 1,230	
計	4 23,610 6 23,610	
人件費の削減額と委託費		
委託はH28~H30(第1期)、R1~R3(第2期)の長期継続契約。委託費は設計金額		
委託費は業務量の増加により、R1・R2は、1,500千円増(人件費0.5人分)を見込む		
人件費削減額(千円)	委託費(千円)	
H28 29,239 (52,849 - 23,610)	28,000	
H29 29,239 (52,849 - 23,610)	28,000	
H30 29,239 (52,849 - 23,610)	28,000	
R1 32,535 (56,145 - 23,610)	29,500	
R2 32,535 (56,145 - 23,610)	29,500	
【実績効果額】		
H27年ベースから、委託業務導入後の職員人件費を差し引いた額と、委託事業費との差額を効果額として算出した。		
直営継続の経費 - (委託後の人件費+委託料) = 効果額		
H28年度		
52,849千円 - (23,610千円+28,800千円) = 439千円		
委託料: 2,400千円×12か月		
H29年度		
52,849千円 - (23,616千円+28,800千円) = 433千円		
29年度平均人件費(行1行2合算) 7,462千円×3人(23,616千円)、臨時職員1,230千円		
委託料: 2,400千円×12か月		
H30年度		
52,849千円 - (23,743千円+28,919千円) = 187千円		
30年度平均人件費(行1行2合算) 7,487千円×3人+臨時職員1,282千円		
委託料: 2,400千円×11か月 + 2,519千円×1か月		
R元年度		
56,145千円 - (23,481千円+30,223千円) = 2,441千円		
R1年度平均人件費(行1行2合算) 7,511千円×3人+臨時職員948千円		
委託料: 30,223千円(2,518.5千円×12か月)		
R2年度		
56,145千円 - (23,324千円+30,782千円) = 2,039千円		
R2年度平均人件費(行1行2合算) 7,462千円×3人+会計年度任用職員938千円		
委託料: 30,782千円(2,565.1千円×12か月)		

年度	実行方針	取組み予定 []は修正年月日	実績		自己評価	計画通り	概ね計画通り	遅れている	取組に課題あり	見直し又は廃止	
			全部実施	一部実施	準備中	内部評価	改革終了/継続監視	現状推進	進行強化	課題の重点検討	見直し又は廃止
H28	・28.3.1～31.2.28 長期継続契約 正規職員 3 特定職員 2	職員数の削減 正規職員 3 特定職員 2	全部実施		自己評価 H29.6.1	計画通り	事業費(認定業務委託料)が見込み額より高額であったため効果額は目標に到達しなかったが、業務内容を事前に精査して委託をした結果、窓口業務も含めて円滑に委託業務を実施することができた。 委託によって、要介護認定の適正化に取り組む体制ができ、認定調査や認定審査会の精度向上に努めるとともに、効果額には反映されていないが、時間外業務の大幅な削減(委託前(26年度)731時間、委託後(平成28年度)199時間)が実現できた。				
			H29	・28.3.1～31.2.28 長期継続契約 正規職員 3 特定職員 2			自己評価 H29.11.2	現状推進	契約価格が見込みを上回ったため効果額は目標に届かなかったが、委託化によって得られた成果を生かすとともに、今後も、受託業者の責任者と連携を密にして、申請から認定までの日数を短縮するなど一層円滑な業務運営となるよう努めること。また、委託状況を踏まえ、委託内容を見直すなど、次期契約に備えること。 なお、時間外業務の削減ができたことは、委託化の成果として今後も把握するとともに、効果額への反映を検討すること。		
H29	・28.3.1～31.2.28 長期継続契約 ・次回の契約に向けて、委託内容の見直し	・次期契約に向けた委託内容の見直し			全部実施				自己評価 H30.6.1	概ね計画通り	長期継続契約の期間内である。委託料の増加により目標効果額は、未達成となっている。 要介護認定の適正化に取り組む体制ができ、時間外業務も前年度より、さらに削減できた。(平成29年度:118時間)
			H30	・28.3.1～31.2.28 長期継続契約 ・次回の契約に向けて、委託内容の見直し	・次期契約に向けた委託内容の見直し	内部評価 H30.11.7	現状推進	概ね計画通りに取組みが進められている。申請から認定までの日数を短縮するなど一層円滑な業務運営となるよう努めること。また、委託状況を踏まえ、委託内容を見直すなど、次期契約に備えること。なお、時間外業務の削減については、委託化の成果として今後も把握するとともに、指標・効果額への反映を検討すること。			
H30	・契約満了に伴う公募型プロポーザル実施 ・31.3.1～34.2.28 長期継続契約締結	・契約満了に伴い、委託事務実施。 ・長期継続契約締結(31.3.1～34.2.28)						全部実施		自己評価 令和元.8.1	概ね計画通り
			R1	・31.3.1～34.2.28 長期継続契約締結 (特定職員 1) 直営時に業務量増加に伴い配置すべき職員分	・組織体制の見直しを行い、介護認定担当と介護保険担当を統合する。 ・委託事業者と毎月打ち合わせを実施し、業務改善を図る。 ・次期契約に向けた委託内容の見直し	H31.3.1～R4.2.28 長期継続契約を締結	自己評価 令和2.7.1	概ね計画通り	委託料が当初見込みより高額となっているため、目標効果額は未達成だが、円滑に業務を実施することができた。 ・委託事業者による認定調査票の不備傾向の分析結果をもとに、認定調査事業者と打ち合わせを実施し、認定調査の精度向上に繋げた。 ・介護認定担当と介護保険担当を統合したことにより、年度途中から介護認定審査会に従事する職員を4名から5名に増やした。ただし時間外については、前年度まで認定事務に課長代理が従事していたが一般職員が従事することとなったことや、介護保険事務の兼務もあることから、認定事務を主としている職員3名の時間外業務合計は750時間であった。		
R1	・31.3.1～34.2.28 長期継続契約締結 (特定職員 1) 直営時に業務量増加に伴い配置すべき職員分	・組織体制の見直しを行い、介護認定担当と介護保険担当を統合する。 ・委託事業者と毎月打ち合わせを実施し、業務改善を図る。 ・次期契約に向けた委託内容の見直し							内部評価 令和2.10.9	現状推進	計画通りに取組みが進められたが、目標効果額は未達成となっている。今後も、申請から認定までの日数を短縮するなど、円滑な業務運営となるよう努めること。また、次回の契約に向けて、必要に応じて仕様を見直すなど検討を行うこと。
			R2	・31.3.1～34.2.28長期継続契約 ・次回の契約に向けて、委託内容の見直し	・委託事業者と毎月打ち合わせを実施し、業務改善を図る。 ・次期契約に向けた委託内容の見直し ・公募型プロポーザルの準備	全部実施		自己評価 令和3.7.1			概ね計画通り
R2	・31.3.1～34.2.28長期継続契約 ・次回の契約に向けて、委託内容の見直し	・委託事業者と毎月打ち合わせを実施し、業務改善を図る。 ・次期契約に向けた委託内容の見直し ・公募型プロポーザルの準備				内部評価 令和3.8.24	現状推進		計画通りに取組みが進められたが、当初から、想定より委託料が高かったため、効果額は目標に届かなかった。 今後も、申請から認定までの日数を短縮するなど、サービスの向上に努め、必要に応じ、仕様を見直すなど検討を行うこと。		

第3次行革推進プラン実行計画 進行管理シート

2	作成(修正)日	令和2年7月1日	区分
項目 1	改革主管課	高齢介護課	新継続
05	関連計画等		
改革内容	新規の要介護認定調査業務について、民間事業者への委託範囲をさらに拡大します。		
改革の必要性	<p>要介護認定申請をした被保険者に対して認定調査をおこなうが、本市では制度開始時より特定職員(認定調査員)を雇用して認定調査を実施してきた。看護師資格を有する者を採用してきたが、急な欠員や依頼件数増加への対応、認定調査の精度維持等に苦慮してきた。</p> <p>今後の高齢者増加に対して、人件費を抑制し安定した認定調査を行うためには、新規の認定調査を含め民間事業者へ委託を拡大して、事務の合理化を図る必要がある。</p>		

指標						
	新規申請から調査までに要する日数					
説明	平成27年10月から新規の認定調査を段階的に、市町村事務受託法人(公益社団法人かながわ福祉サービス振興会)へ委託し、平成28年4月から全面的に委託した。新規申請受付から調査までに要する日数は平成27年4月 7.56日、28年4月12.22日であったが、年間をとおして直営調査を実施していた平成27年度の水準を維持する必要がある。					
	H28	H29	H30	R1	R2	
当初	8日	8日	8日	7日	7日	
修正						
実績	9日	11日	11日	13日	13日	
説明						
	H28	H29	H30	R1	R2	
当初						
修正						
実績						
特記事項						

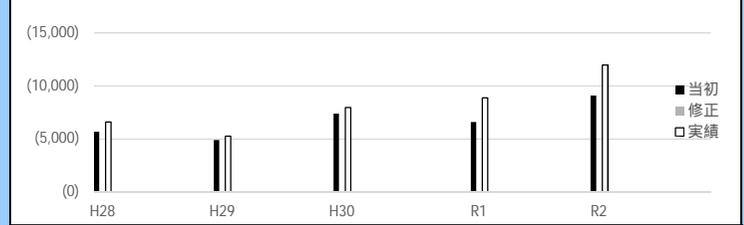
効果額(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	累計
当初	(5,696)	(4,897)	(7,394)	(6,595)	(9,091)	(33,673)
修正						
実績	(6,592)	(5,273)	(7,962)	(8,889)	(11,977)	(40,693)
達成	116%	108%	108%	135%	132%	121%

その他の効果

--

効果額の推移



効果額詳細

年	目標(単位:千円)					年	実績(単位:千円)				
	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計		事業費	人件費	税収入	税外収入	合計
H28	(15,185)	(20,881)			(5,696)	H28	(14,289)	(20,881)			(6,592)
H29	(15,984)	(20,881)			(4,897)	H29	(15,608)	(20,881)			(5,273)
H30	(16,783)	(24,177)			(7,394)	H30	(16,215)	(24,177)			(7,962)
R1	(17,582)	(24,177)			(6,595)	R1	(15,288)	(24,177)			(8,889)
R2	(18,382)	(27,473)			(9,091)	R2	(15,496)	(27,473)			(11,977)
計	(83,916)	(117,589)			(33,673)	計	(76,896)	(117,589)			(40,693)

効果額説明	委託前の経費(職員人件費)と、委託後の経費(職員人件費+委託事業費)との差額	
算定式	【目標効果額】 H26人件費=特定職員数6人(認定調査員平均人件費3,296千円) 直営調査に係る人件費以外の年間経費(削減できる経費) ・ 使用料及び賃借料 132千円 ・ 特定職員任用支払等 3,456千円 ・ 公用車管理 414千円 ・ 直営調査日程調整 399千円 計 4,401千円	【実績効果額】 介護認定調査を職員だけで行っていたH26年ベースから、新規認定調査民間委託後の職員人件費を差し引いた額と、委託事業費を差し引いた額を効果額として算出。 人件費 + 人件費以外の年間経費 - 委託料 = 効果額 【H28】 3,296千円 × 5人 + 4,401千円 - 14,289千円 = 6,592千円 委託料: 1,788人 × 7,992円 【H29】 3,296千円 × 5人 + 4,401千円 - 15,608千円 = 5,273千円 委託料: 1,953人 × 7,992円 【H30】 3,296千円 × 6人 + 4,401千円 - 16,215千円 = 7,962千円 委託料: 2,029人 × 7,992円 【R1】 3,296千円 × 6人 + 4,401千円 - 15,288千円 = 8,889千円 委託料: 1,913人 × 7,992円 【R2】 3,296千円 × 7人 + 4,401千円 - 15,496千円 = 11,977千円 委託料: 1,939人 × 7,992円
	効果額 人件費 + 人件費以外の年間経費 - 委託料 = 効果額 【H28】 3,296千円 × 5人 + 4,401千円 - 15,185千円 = 5,696千円 【H29】 3,296千円 × 5人 + 4,401千円 - 15,984千円 = 4,897千円 【H30】 3,296千円 × 6人 + 4,401千円 - 16,783千円 = 7,394千円 【R1】 3,296千円 × 6人 + 4,401千円 - 17,582千円 = 6,595千円 【R2】 3,296千円 × 7人 + 4,401千円 - 18,382千円 = 9,091千円 【H28-R2効果額合計】 33,673千円 直営継続の場合、H28・H29は6人体制、H30・R1は7人体制、R2は8人体制を想定して積算(委託後は1人体制)	

年度	実行方針	取組み予定 []は修正年月日	実績 全部実施・一部実施・準備中	自己評価					
				自己評価	計画通り	概ね計画通り	遅れている	取組に課題あり	見直し又は廃止
				内部評価	改革終了/継続監視	現状推進	進行強化	課題の重点検討	見直し又は廃止
H28	要介護認定調査業務の民間事業者への委託範囲を拡大し、人件費を抑制する。 契約(単価)締結 特定職員 5	要介護認定調査業務を、民間事業者(公益社団法人かながわ福祉サービス振興会)へ委託し、認定調査票の精度管理	要介護認定調査業務を、民間事業者(公益社団法人かながわ福祉サービス振興会)へ委託(調査依頼や調査結果を電子データで收受するシステムを確立) 認定調査票の精度管理	自己評価 H29.6.1	概ね計画通り	事業費(認定調査委託料)が見込み件数より少なかったため、目標を超える効果額となった。委託事業者は、緊急な認定調査依頼にも可能な範囲で受託し、対応できない場合は職員が行った。また、電子データで調査依頼・調査結果を收受することで、時間短縮を図った。指標(調査までにかかる日数)は目標に至らなかったため、委託事業者と密に連絡を行って迅速な調査につなげたい。			
				内部評価 H29.11.2		現状推進	受託業者の責任者と連携を密にして、申請から認定までの日数を短縮するなど一層円滑な業務運営となるよう努めること。また、委託状況を踏まえ、委託内容を見直すなど、次期契約に備えること。		
H29	要介護認定調査業務の民間事業者への委託範囲を拡大し、人件費を抑制する。 契約(単価)締結	要介護認定調査業務を、民間事業者(公益社団法人かながわ福祉サービス振興会)へ委託し、認定調査票の精度管理	要介護認定調査を民間事業者(公益社団法人かながわ福祉サービス振興会)へ委託し、認定調査票を全数確認し、精度管理を図る	自己評価 H30.6.1	概ね計画通り	受託事業者の責任者の変更があったが、業務内容は安定してきており、調査の依頼や結果收受も円滑であった。			
				内部評価 H30.11.7		現状推進	概ね計画通りに取組みが進められている。受託業者の責任者と連携を密にして、申請から認定までの日数を短縮するなど一層円滑な業務運営となるよう努めること。また、委託状況を踏まえ、委託内容を見直すなど、次期契約に備えること。		
H30	要介護認定調査業務の民間事業者への委託範囲を拡大し、人件費を抑制する。 契約(単価)締結 (特定職員 1) 直営時に業務量増加に伴い配置すべき職員分	新規の要介護認定調査業務を、民間事業者へ委託継続	要介護認定調査を民間事業者(公益社団法人かながわ福祉サービス振興会)へ委託し、認定調査票を全数確認し、精度管理を図る	自己評価 令和元.8.1	概ね計画通り	調査依頼や、調査結果の收受も円滑であった。認定調査件数は増加したが、申請から認定調査までの日数は、昨年と同水準であった。受託事業者と密に連絡をとり、円滑な業務運営になるよう努めたい。			
				内部評価 令和元.11.5		現状推進	計画通りに取組が進められている。今後も、申請から認定までの日数を短縮するなど、円滑な業務運営となるよう努めること。		
R1	要介護認定調査業務の民間事業者への委託範囲を拡大し、人件費を抑制する。 契約(単価)締結	新規の要介護認定調査業務を、民間事業者へ委託継続	要介護認定調査を民間事業者(公益社団法人かながわ福祉サービス振興会)へ委託し、認定調査票を全数確認し、精度管理を図る	自己評価 令和2.7.1	概ね計画通り	新規認定申請者がH30年度1,757人、R1年度1,728人と減少したことから認定調査件数が前年度より減少し、見込みより少なかった。調査依頼や、調査結果の收受は円滑であったが、入院の状況やコロナウイルスによる調査保留などがあり、申請から認定調査までの日数が昨年より長期化した。受託事業者と密に連絡をとり、円滑な業務運営になるよう努めたい。			
				内部評価 令和2.10.9		現状推進	計画通りに取組が進められている。今後も、申請から認定までの日数を短縮するなど、円滑な業務運営となるよう努めること。		
R2	要介護認定調査業務の民間事業者への委託範囲を拡大し、人件費を抑制する。 契約(単価)締結 特定職員 1	新規の要介護認定調査業務を、民間事業者へ委託継続	要介護認定調査を民間事業者(公益社団法人かながわ福祉サービス振興会)へ委託し、認定調査票を全数確認し、精度管理を図る	自己評価 令和3.7.1	概ね計画通り	新規認定申請者はR1年度1,728人、R2年度1,733人と微増であった。昨年同様、コロナ禍において急な退院・転院による調査場所の変更や調査保留などがあったが、申請から認定調査までの日数は、昨年と同水準を保った。受託事業者と密に連絡をとり、円滑な業務運営になるよう努めたい。			
				内部評価 令和3.8.24		現状推進	計画期間中の効果額目標を大きく達成できた。今後も、申請から認定までの日数を短縮するなど、サービスの向上に努めること。		

第3次改革推進プラン実行計画 進行管理シート

項目	2	駅前広場管理の包括的な民間委託等の推進	作成(修正)日	令和3年7月1日	区分
	1		改革主管課	建設総務課 環境資源対策課	
	06		関連計画等	情報化推進計画	
改革内容	駅前広場及び公衆トイレの維持管理について、民間事業者への包括的な委託等を推進します。				
改革の必要性	駅前広場の管理と公衆トイレの清掃の委託を一本化し、作業員を常駐させることで、清掃品質の向上及びトラブル等の対応が迅速となり、市民サービスの向上が図れる。				

指標					
	広場及びトイレ巡回回数				
説明					
	H28	H29	H30	R1	R2
当初	7,300	7,300	8,500	8,500	8,500
修正					
実績	7,665	13,404	13,404	14,965	16,560
説明					
	H28	H29	H30	R1	R2
当初					
修正					
実績					
特記事項					

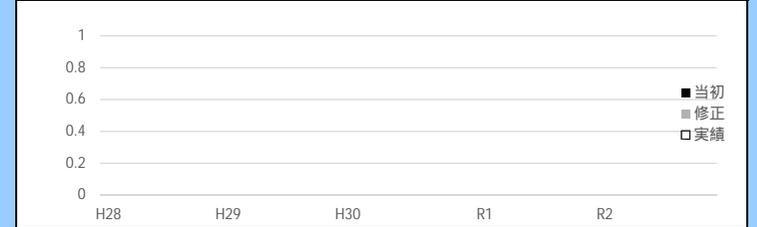
効果額(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	累計
当初	-	-	-	-	-	-
修正						
実績	-	-	-	-	-	-
達成	-	-	-	-	-	-

その他の効果

業務を統合することで迅速な対応による市民満足度の向上、実績評価による事業者の作業品質の向上、職員の問題意識の向上が期待できる。

効果額の推移



効果額詳細

年	目標(単位:千円)					実績(単位:千円)					
	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計	年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計
H28						H28					
H29						H29					
H30						H30					
R1						R1					
R2						R2					
計						計					
効果額説明											
算定式											

年度	実行方針	取組み予定 []は修正年月日	実績		自己評価	計画通り	概ね計画通り	遅れている	取組に課題あり	見直し又は廃止
			全部実施・一部実施・準備中							
				自己評価	計画通り	概ね計画通り	遅れている	取組に課題あり	見直し又は廃止	見直し又は廃止
				内部評価	改革終了/継続監視	現状推進	進行強化	課題の重点検討	見直し又は廃止	見直し又は廃止
H28	駅前広場の包括的管理委託(秦野・渋沢駅)の実施	駅前広場の包括的管理委託(秦野・渋沢駅)の契約締結	一部実施		自己評価 H29.6.1	計画通り	駅前広場及び公衆トイレの包括委託により、清掃、巡回、監視することで良好な状態が保たれており、効果的、計画的に業務を実施できている。			
			公募型プロポーザル方式により業者を選定し、平成28年6月1日から秦野駅・渋沢駅前広場及びトイレ包括業務を締結した。		内部評価 H29.11.2	現状推進	実行方針に沿って取組みが進められた。今後は、委託状況を踏まえ、その効果を明らかにした上で委託内容を見直すなど、契約更新及び平成30年度に予定している包括管理委託契約の締結に備えること。			
H29		駅前広場の包括的管理委託(東海大学前駅・鶴巻温泉駅)事業者の選定(プロポーザル方式)	全部実施		自己評価 H30.6.1	計画通り	駅前広場及び公衆トイレの包括委託により、清掃、巡回、監視することで良好な状態が保たれており、効果的、計画的に業務が実施できた。また、市内4駅を2駅ずつに集約するため、平成30年度に更新となる東海大学前駅及び鶴巻温泉駅を併せて包括管理とする公募型プロポーザル方式による事業者選定に向け準備を行った。			
			東海大学前駅及び鶴巻温泉駅駅前広場及びトイレ包括管理について、プロポーザル方式により事業者を選定する準備を行った。		内部評価 H30.11.7	現状推進	計画どおりに取組みが進められている。これまでの委託状況を踏まえ、その効果を明らかにした上で委託内容を見直すなど、契約更新及び今後予定している包括管理委託契約の締結に備えること。			
H30	駅前広場の包括的管理委託(東海大学前駅・鶴巻温泉駅)の実施	駅前広場の包括的管理委託(東海大学前駅・鶴巻温泉駅)の契約締結(プロポーザル方式)	全部実施		自己評価 令和元.8.1	計画通り	平成30年6月の鶴巻温泉駅南口広場の供用開始にあわせて、同年7月から同広場を含め、東海大学前駅及び鶴巻温泉駅駅前広場及び公衆トイレの包括管理業務を、公募型プロポーザル方式により業者を選定し、委託契約を締結した。また、平成31年度の秦野駅及び渋沢駅前広場及び公衆トイレの包括管理業務の公募型プロポーザル方式により更新に向けて準備を行った。			
			平成30年7月に、公募型プロポーザル方式により業者を選定し、東海大学前駅及び鶴巻温泉駅駅前広場及び公衆トイレの包括管理業務について、委託契約を締結した。		内部評価 令和元.11.5	現状推進	計画通り取組が進められている。今後も、委託業務の質的向上及び効率化を検証し、必要に応じ、仕様の見直しを行うこと。			
R1	駅前広場の包括的管理委託(秦野駅・渋沢駅)の実施	駅前広場の包括的管理委託(秦野駅・渋沢駅)の契約締結	全部実施		自己評価 令和2.7.1	計画通り	令和元年5月末で契約満了となる秦野駅及び渋沢駅前広場及び公衆トイレの包括管理業務委託について、公募型プロポーザル方式により業者を選定し、委託契約を締結した。また、同年9月の秦野駅北口下りエスカレーター設置及び同年11月の秦野自転車駐車場ベデストリアンデッキ設置に伴う業務増加に伴う変更契約を締結し、駅前広場等の安全及び利便の維持向上を図った。			
			令和元年5月に、更新となる秦野駅及び渋沢駅前広場及び公衆トイレの包括管理業務について公募型プロポーザル方式により業者を選定し、委託契約を締結した。		内部評価 令和2.10.9	現状推進	計画通りに取組みが進められている。今後も、安定的な業務運営に努めるとともに、次回の契約に向けて、必要に応じ、仕様の見直しを行うこと。			
R2		駅前広場の包括的管理委託業務の継続実施 次契約に向けて、業務内容の検証	全部実施		自己評価 令和3.7.1	計画通り	駅前広場及び公衆トイレの包括委託により、清掃、巡回、監視することで良好な状態が保たれており、効果的、計画的に業務を実施できている。また令和3年度の東海大学前駅及び鶴巻温泉駅駅前広場及びトイレ包括管理について、一般競争入札方式により事業者を選定する準備を行った。			
			東海大学前駅及び鶴巻温泉駅駅前広場及びトイレ包括管理について、一般競争入札方式により事業者を選定する準備を行った。		内部評価 令和3.8.24	現状推進	計画通りに取組みが進められた。今後も、委託業務の質的向上及び効率化を検証し、必要に応じ、仕様の見直しを行うこと。			

第3次行革推進プラン実行計画 進行管理シート

項目	2	公立幼稚園の配置等の見直し	作成(修正)日	令和3年7月1日	区分	新継続
	1		改革主管課	教育総務課 保育こども園課		
	07		関連計画等	公立幼稚園運営・配置実施計画、公共施設再配置計画		
改革内容		子育て支援の充実を図るため、園児数・学級数を考慮したうえで、公立幼稚園(1園)をこども園化(公私連携)するなど、公立幼稚園の配置等を見直します。				
改革の必要性		少子化と就園率の低下に伴い、公立幼稚園の園児数が減少傾向にある一方で、保育所の利用希望者は増加するなど、多様化する保育ニーズに対応するため、公立幼稚園の配置を見直し、子育て支援を充実する。				

指標						
説明	市費職員の減員数					
	公私連携幼保連携型認定こども園化に伴う市職員(再任用・臨時含む)の減員数					
	H28	H29	H30	R1	R2	
当初				9		
修正						
実績		0	0	9	0	
説明						
	H28	H29	H30	R1	R2	
当初						
修正						
実績						

特記事項

- 策定時から内容を修正
- 「施設統合」を「施設の一体化」に表現を修正

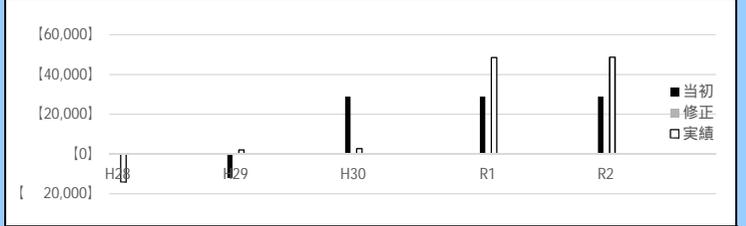
効果額(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	累計
当初		[12,000]	[28,966]	[28,966]	[28,966]	[74,898]
修正						
実績	[14,033]	[2,079]	[2,706]	[48,628]	[48,639]	[88,019]
達成	-	-	9%	168%	168%	118%

その他の効果

公立幼稚園が単に民間法人等へ移行するのではなく、市が法人と協定を結び、市が法人の運営に一定関与し、適正な運営を担保する手法を取り入れることで、公的な運営効果が期待できる。

効果額の推移



効果額詳細

年	目標(単位:千円)				実績(単位:千円)						
	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計	年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計
H28						H28	[14,033]				[14,033]
H29	[12,000]				[12,000]	H29	[2,079]				[2,079]
H30	[130]	[28,836]			[28,966]	H30	[2,706]				[2,706]
R1	[130]	[28,836]			[28,966]	R1	[5,620]	[43,008]			[48,628]
R2	[130]	[28,836]			[28,966]	R2	[5,631]	[43,008]			[48,639]
計	[11,610]	[86,508]			[74,898]	計	[2,003]	[86,016]			[88,019]

効果額説明

上幼稚園と上小学校の統合による運営費の削減額、みなみがおか幼稚園の公私連携幼保連携型認定こども園化に伴う人件費及び運営費の削減額(民間法人への施設型給付費を控除)の合計額

算定式

【目標効果額】
 [H29] 小学校への統合による改修費12,000千円(効果額 12,000千円)
 [H30] 公私連携によるこども園化に伴う人件費並びに運営費の減、及び施設型給付費の増
 28,836千円(人件費) + 4,996千円(運営費) - 4,866千円(施設型給付費)(効果額28,966千円)
 [R1] 公私連携によるこども園化に伴う人件費並びに運営費の減、及び施設型給付費の増
 28,836千円(人件費) + 4,996千円(運営費) - 4,866千円(施設型給付費)(効果額28,966千円)
 [R2] 公私連携によるこども園化に伴う人件費並びに運営費の減、及び施設型給付費の増
 28,836千円(人件費) + 4,996千円(運営費) - 4,866千円(施設型給付費)(効果額28,966千円)

【実績効果額】
 [H26] 運営経費5,754千円(上幼稚園3,269千円、みなみがおか幼稚園2,485千円)
 [H28] 小学校との施設一体化に伴う施設等の改修費 14,033千円
 [H29] 効果額(人件費) 公立の運営のため効果額なし、(運営費) 2,079千円(2,208千円-129千円)
 ・上幼稚園(人件費) 増減なし、(運営費) 1,061千円 【効果額】 3,269千円-1,061千円 = 2,208千円
 ・みなみがおか幼稚園(人件費・運営費) 移行前につき効果額なし。ただし、運営法人選定委員会に係る経費(129千円)を計上 【効果額】 129千円
 [H30] 効果額(人件費) 公立の運営のため効果額なし、(運営費) 2,706千円(3,137千円-431千円)
 ・上幼稚園(人件費) 増減なし、(運営費) 132千円 【効果額】 3,269千円-132千円 = 3,137千円
 ・みなみがおか幼稚園(人件費・運営費) 移行前につき効果額なし。ただし、移行に係る修繕等の経費(842千円)を計上 【効果額】 431千円
 [R元] 効果額(人件費) 43,008千円、(運営費) 5,620千円(3,135千円+2,485千円)
 ・上幼稚園(人件費) 増減なし、(運営費) 134千円 【効果額】 3,269千円-134千円 = 3,135千円
 ・みなみがおか幼稚園(人件費) 正規[7,474,583円×5人]+臨時[5,635,005円] = 43,008千円、(運営費) 2,485千円 【効果額】 45,493千円
 [R2] 効果額(人件費) 43,008千円、(運営費) 5,631千円(3,146千円+2,485千円)
 ・上幼稚園(人件費) 増減なし、(運営費) 123千円 【効果額】 3,269千円-123千円 = 3,146千円
 ・みなみがおか幼稚園(人件費) 正規[7,474,583円×5人]+臨時[5,635,005円] = 43,008千円、(運営費) 2,485千円 【効果額】 45,493千円

年度	実行方針	取組み予定 []は修正年月日	実績 全部実施・一部実施・準備中	自己評価	計画通り	概ね計画通り	遅れている	取組に課題あり	見直し又は廃止
				内部評価	改革終了/継続監視	現状推進	進行強化	課題の重点検討	見直し又は廃止
H28	幼稚園と上小学校の施設統合 ・保護者等向け説明会の実施 ・小学校の改修工事の実施 みなみがおか幼稚園のこども園化 ・保護者等向け説明会の実施 ・関係課による協議 ・募集要項等の策定	[上幼稚園と上小学校の施設統合] 関係者等による検討組織の設置及び協議 保護者、地域等に対する事業概要等の説明会の実施 上小学校の改修工事の実施	全部実施 上幼稚園と上小学校の施設統合計画どおり実施した(平成29年4月1日より上幼稚園を上小学校に移転させて施設の一体化を図った) みなみがおか幼稚園のこども園化計画通り、保護者等への説明会及び関係課との協議を実施するとともに、募集要項を策定し、運営法人の募集を開始した。	自己評価 H29.6.1	計画通り	上幼稚園と上小学校の施設の一体化、みなみがおか幼稚園のこども園化とともに、計画通り進めることができた。ただし、効果額については、予定より大幅に減少したが、29年度については、予定より小規模の改修となる見込みである。また、みなみがおか幼稚園のこども園化については、引き続き、平成31年4月の開園を目指し、運営法人の選定を進めていく。			
				内部評価 H29.11.2	現状推進	上幼稚園と上小学校の施設統合について、当初見込んでいなかった保護者からの要望、安全確保に対応したことにより整備費用が増加したため、マイナスの効果額が膨らんだ。引き続きみなみがおか幼稚園の円滑なこども園化や、幼小連携の強化に向けた施設統合などの取組みを進めること。 また、こども園等の保育料の見直しの時期に合わせて新たにこども園化(民営化)する施設も研究すること。			
H29	幼稚園と上小学校の施設統合 ・施設統合 みなみがおか幼稚園のこども園化 ・事業者の募集及び選定 ・協定の締結 ・関係者による公私連携のための協議	[上幼稚園と上小学校の施設統合] 施設の一体化の実施 みなみがおか幼稚園のこども園化事業者の募集及び選定 ・協定の締結 ・関係者による公私連携のための協議	一部実施 上幼稚園と上小学校の施設統合計画どおり実施した(平成29年4月1日より上幼稚園を上小学校に移転させて施設の一体化を図った) みなみがおか幼稚園のこども園化予定通り、事業者(運営法人)を決定するとともに、三者協議会を設置し、関係者による協議を行ったが、協定の締結日が平成30年7月1日となった。	自己評価 H30.6.1	概ね計画通り	上幼稚園と上小学校は予定通り平成29年4月1日に施設を一体化することができたが、平成30年度の新規事業(訪問型個別支援事業)において、旧園舎を引き続き利用することとなったことに伴い、浄化槽点検などを29年度も継続したため、運営費(維持管理経費)の効果額が減少した。みなみがおか幼稚園のこども園化については、協定の締結時期の遅れを除き、予定通り実施することができた。			
				内部評価 H30.11.7	現状推進	概ね計画通り取組みが進められている。引き続き、みなみがおか幼稚園の円滑なこども園化や、幼小連携の強化に向けた施設統合などの取組みを進めること。また、国が進める幼児教育の無償化に伴う園児数の動向や保護者ニーズを踏まえ、配置等の見直しを含めた公立幼稚園のあり方を検討すること。			
H30	幼稚園と上小学校の施設統合 ・施設統合 みなみがおか幼稚園のこども園化 ・こども園の認可に係る協議・申請 ・施設改修等に係る補助金手続き ・引継保育の実施	統合後の施設の運営 みなみがおか幼稚園のこども園化 ・こども園の認可に係る協議・申請 ・施設改修等に係る補助金手続き ・引継保育の実施	全部実施 上幼稚園と上小学校の施設統合計画どおり実施した(平成29年4月1日より上幼稚園を上小学校に移転させて施設の一体化を図った) みなみがおか幼稚園のこども園化計画どおり実施した(平成31年4月1日よりみなみがおか幼稚園を公私連携幼保連携型認定こども園に移行した)。	自己評価 令和元.8.1	概ね計画通り	上幼稚園と上小学校は平成29年4月1日に施設を一体化し、みなみがおか幼稚園のこども園化についても、平成31年4月1日に移行し、計画通りに実施することができた。なお、みなみがおか幼稚園のこども園化に伴う、修繕や粗大ごみの処理経費等が生じたため、効果額が減少した。			
				内部評価 令和元.11.5	現状推進	計画通り取組みが進められたが、修繕の経費等が生じたため、目標効果額は未達成となっている。公立幼稚園及び公立こども園のあり方についての検討状況も踏まえ、今後も、順次、公立幼稚園の配置等の見直しを進めていくこと。			
R1	幼稚園と上小学校の施設統合 ・施設統合 みなみがおか幼稚園のこども園化 ・公私連携幼保連携型認定こども園への移行	統合後の施設の運営 公私連携幼保連携こども園の運営に係る協議・指導・監督等	全部実施 上幼稚園と上小学校の施設統合計画どおり実施した(平成29年4月1日より上幼稚園を上小学校に移転させて施設の一体化を図った) みなみがおか幼稚園のこども園化計画どおり実施した(平成31年4月1日よりみなみがおか幼稚園を公私連携幼保連携型認定こども園に移行した)。	自己評価 令和2.7.1	概ね計画通り	上幼稚園と上小学校は平成29年4月1日に施設を一体化し、みなみがおか幼稚園のこども園化についても、平成31年4月1日に移行し、計画通りに実施することができた。令和元年度からみなみがおか幼稚園のこども園化に伴う、人件費及び運営費の削減が効果に表れてきている。			
				内部評価 令和2.10.9	現状推進	計画通りに取組みが進められ、効果額も目標を大きく達成している。今後も、順次、公立幼稚園の配置等の見直しを進めていくこと。			
R2	幼稚園と上小学校の施設統合 ・施設統合 みなみがおか幼稚園のこども園化 ・公私連携幼保連携型認定こども園の運営に係る協議・指導・監督等	統合後の施設の運営 公私連携幼保連携こども園の運営に係る協議・指導・監督等	全部実施 上幼稚園と上小学校の施設統合計画どおり実施した(平成29年4月1日より上幼稚園を上小学校に移転させて施設の一体化を図った) みなみがおか幼稚園のこども園化計画どおり実施した(平成31年4月1日よりみなみがおか幼稚園を公私連携幼保連携型認定こども園に移行した)。	自己評価 令和3.7.1	概ね計画通り	計画通り、上幼稚園と上小学校は平成29年4月1日に施設を一体化し、みなみがおか幼稚園のこども園化についても、平成31年4月1日に移行し、計画通りに実施することができた。令和元年度からみなみがおか幼稚園のこども園化に伴う、人件費及び運営費の削減が効果に表れている。			
				内部評価 令和3.8.24	現状推進	計画通りに取組みが進められ、効果額も目標を大きく達成した。今後も、幼児教育・保育環境整備計画等の中で、順次、公立幼稚園の配置等の見直しを進めていくこと。			

第3次行革推進プラン実行計画 進行管理シート

2		作成(修正)日	令和3年7月1日	区分
項目	1	改革主管課	図書館	新継続
	08	関連計画等	はだのわくわく教育プラン	
改革内容	図書館窓口業務等について、民間事業者への委託範囲をさらに拡大します。			
改革の必要性	平成18年10月から、図書館窓口業務等の委託を実施し、民間のノウハウを活用した図書館サービスの向上に取り組んでいる。今後も利用者のニーズに応じたサービスの提供、接遇力の向上等を目指して、委託できる業務等を検討し、民間委託を継続して実施する。 図書館本来の使命である調査・研究等の機能や、公的な資料の保存、その活用を促進するという目的を実現するためには、専門性の蓄積や適切な継承が必要であり、慎重に検討していく。貸出、返却などの基本的な業務に加えて、利用者のニーズは多様化しており、地域の特色を活かした資料の収集や生涯学習への支援、複雑化する情報環境に対応した様々なサービスが求められており、専門性の確保と質の高いサービスが要求されている。			

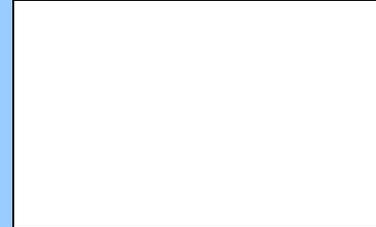
指標	図書館資料の予約受付件数				
説明	利用者が求める資料の予約を受けた件数				
	H28	H29	H30	R1	R2
当初	113,600	113,800	114,000	114,200	114,400
修正					
実績	116,756	106,198	101,846	112,076	109,662
説明					
	H28	H29	H30	R1	R2
当初					
修正					
実績					

特記事項	・窓口業務等の平準化により、単純作業の効率化を進める。
------	-----------------------------

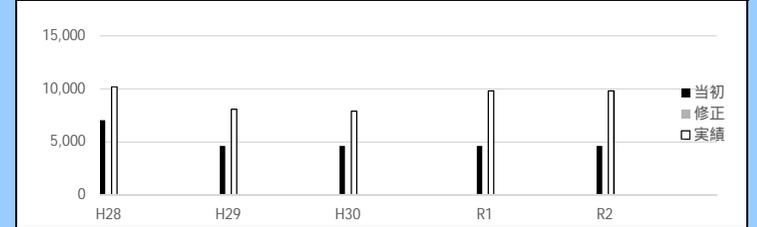
効果額(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	累計
当初	7,060	4,639	4,639	4,639	4,639	25,616
修正						
実績	10,203	8,103	7,910	9,807	9,823	45,846
達成	145%	175%	171%	211%	212%	179%

その他の効果



効果額の推移



効果額詳細

目標(単位:千円)					修正反映済					実績(単位:千円)							
年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計	年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計	年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計
H28	12,666	19,726			7,060	H28	9,000	19,203			10,203	H28	9,000	19,203			10,203
H29	15,087	19,726			4,639	H29	10,653	18,756			8,103	H29	10,653	18,756			8,103
H30	15,087	19,726			4,639	H30	10,656	18,566			7,910	H30	10,656	18,566			7,910
R1	15,087	19,726			4,639	R1	12,471	22,278			9,807	R1	12,471	22,278			9,807
R2	15,087	19,726			4,639	R2	12,738	22,561			9,823	R2	12,738	22,561			9,823
計	73,014	98,630			25,616	計	55,518	101,364			45,846	計	55,518	101,364			45,846

効果額説明

説明	民間委託の拡大によって生じた経費削減額 (H26年度の職員人件費と事業費(委託料)の合計から、職員人件費と事業費(委託料)の合計を引いた額。)
算定式	【目標効果額】 H26正規職員数:10人(行1平均人件費7,460千円) H26委託料:21,069千円
	【実績効果額】 [H28] 効果額(人件費削減額+事業費削減額)=10,203千円 人件費削減額:74,600千円-55,397千円(正規7人×7,457,583円+再任用1人×3,194,101円)=19,203千円 事業費削減額:21,069千円-30,069千円=9,000千円
	[H28] 正規職員数:7人(行1平均人件費7,460千円) 再任用職員数:1人(行1平均人件費2,654千円) H28委託料:33,735千円
	[H29] 効果額(人件費削減額+事業費削減額)=8,103千円 人件費削減額:74,600千円-56,034千円(正規7人×7,446,030円+再任用1人×3,721,384円)=18,756千円 事業費削減額:21,069千円-31,722千円=10,653千円
	[H29] 正規職員数:7人(行1平均人件費7,460千円) 再任用職員数:1人(行1平均人件費2,654千円) H29委託料:36,156千円
	[H30] 効果額(人件費削減額+事業費削減額)=7,910千円 人件費削減額:74,600千円-56,034千円(正規7人×7,464,918円+再任用1人×3,779,544円)=18,566千円 事業費削減額:21,069千円-31,725千円=10,656千円
	[H30] 正規職員数:7人(行1平均人件費7,460千円) 再任用職員数:1人(行1平均人件費2,654千円) H30委託料:36,156千円
	[H31] 効果額(人件費削減額+事業費削減額)=7,910千円 人件費削減額:74,600千円-52,322千円(正規7人×7,474,583円)=22,278千円 事業費削減額:21,069千円-33,540千円=12,471千円
	[H31] 正規職員数:07人(行1平均人件費7,460千円) 再任用職員数:1人(行1平均人件費2,654千円) H31委託料:36,156千円
	[H32] 効果額(人件費削減額+事業費削減額)=7,910千円 人件費削減額:74,600千円-52,039千円(正規7人×7,434,100円)=22,561千円 事業費削減額:21,069千円-33,807千円=12,738千円
	[H32] 正規職員数:7人(行1平均人件費7,460千円) 再任用職員数:1人(行1平均人件費2,654千円) H32委託料:36,156千円
	[H28] 人件費(H26との差) 委託料(H26との差) 19,726千円 - 12,666千円 = 7,060千円(H28効果額)
	[H29] 人件費(H26との差) 委託料(H26との差) 19,726千円 - 15,087千円 = 4,639千円(H29効果額)
[H30] 人件費(H26との差) 委託料(H26との差) 19,726千円 - 15,087千円 = 4,639千円(H30効果額)	
[H31] 人件費(H26との差) 委託料(H26との差) 19,726千円 - 15,087千円 = 4,639千円(H31効果額)	
[H32] 人件費(H26との差) 委託料(H26との差) 19,726千円 - 15,087千円 = 4,639千円(H32効果額)	
[H28-32効果額合計] 25,616千円	

年度	実行方針	取組み予定 []は修正年月日	実績 全部実施・一部実施・準備中	自己評価		計画通り	概ね計画通り	遅れている	取組に課題あり	見直し又は廃止
				内部評価	改革終了/継続監視	現状推進	進行強化	課題の重点検討	見直し又は廃止	
H28	・窓口業務等委託の拡大 ・開館時間の拡大 ・正規職員数の削減(正規 3、再任用1)		全部実施 ・委託契約切替えに合わせ、6月から委託範囲を拡大した。 ・6月から開館時間を拡大(土・日の17時までを19時まで)した。 ・正規職員3人(司書)減員、再任職員(司書、短時間勤務)1人増員。	自己評価 H29.6.1	計画通り	平成19年6月から窓口業務を導入し、現在まで一般競争入札による3年間の長期継続契約で執行してきた。現契約は第4回目、今まで毎回業者が変わっている。このような中で、業務継続の面で安定性を欠いており、また、委託化により職員を削減している状況下で、職員が委託業者の行うべき業務を行うことが頻発している。委託により、業務が安定的に行われるよう、また、維持すべきサービスのレベルや質が十分確保されるよう、委託期間と業者選定方法を見直す必要があると考えている。委託範囲の拡大については、特定職員が従事している業務も含めて検討する必要がある。				
				内部評価 H29.11.2		現状推進	実行計画に沿って取組むことができた。安定的な業務運営が図られるよう、現在の契約内容を検証し、次期契約に向けて検討を進めること。			
H29	・窓口業務等委託の検証 ・次期窓口業務等委託へ向けての調査研究		全部実施 ・平成28年度からの長期継続契約中 ・事務効率等のため、平成30年度の委託範囲の変更を検討 ・委託範囲等の見直し(変更契約H30.3.27)	自己評価 H30.6.1	概ね計画通り	現在まで一般競争入札による3年間の長期継続を執行し、現契約は第4回目である。これまで毎回受託者が変わっているため、業務継続の面で安定性を欠いており、また、維持すべきサービスのレベルや質の面での課題があることを感じている。中・長期的な施設運営を見据えたうえで、組織・執行体制の検討と合わせ、委託範囲と業者選定方法について検討する必要がある。				
				内部評価 H30.11.7		現状推進	概ね計画どおり取組みが進められた。安定的な業務運営が図られるよう、現在の契約内容を検証し、次期契約に向けて検討を進めること。			
H30	・窓口業務等委託の検証 ・次期窓口業務等委託の具体的な内容及び事業者選定手法等を含めた計画を策定	・委託範囲(拡大)の決定及び効果額の算定(H29年度) ・委託業務仕様書の作成 ・公募型プロポーザル方式による業者選定、契約及び委託開始準備	全部実施 ・窓口業務等委託の継続(契約期間H28.6～R1.5) ・R1.6の契約更新に向け、委託仕様書の見直しを検討	自己評価 令和元.8.1	概ね計画通り	・業務委託の適切な運用の観点から、契約内容を一部見直しした。(変更契約H30.3.27) ・昨今、図書館業務に関して多少の実績はあるものの、専門性やノウハウを十分備えていない業者が入札参加し、落札する状況があることから、今後は契約方法を見直す。 ・資料貸出などの基本的な業務のほか、図書館の重要な使命である調査・研究支援や地域資料の収集・保存・活用の推進、さらに今後、地域、学校、庁内関係部署等との連携がますます求められてくると予想される中で、公立図書館としての専門性の蓄積と適切な継承及び外部機関等との密接な関係構築が必要となることから、図書館業務の委託範囲については長期的視点に立って慎重に検討する必要がある。				
				内部評価 令和元.11.5		現状推進	計画通りに取組が進められている。今後も、安定的な業務運営が図られるよう、努めること。			
R1	・次期窓口業務等委託の拡大	・委託範囲(拡大)の決定及び効果額の算定(H30年度) ・委託業務仕様書の作成 ・公募型プロポーザル方式による業者選定、契約及び委託開始準備	全部実施 ・委託仕様書を一部見直しのうえ契約更新(R1.7.1～R3.3.31)	自己評価 令和2.7.1	概ね計画通り	・業務委託の適切な運用の観点から、委託内容の見直しを図り、令和元年7月から令和3年3月までの長期継続契約を執行した。 ・委託業者については、図書館の役割や機能、運営方針を理解したうえで、的確かつ円滑な業務を行うことのできる業者を選定する必要がある。他自治体の事例を参考に、契約方法、業者選定方法、業務の継続性等について検討を進める。 ・資料貸出などの基本的な業務のほか、図書館の重要な使命である調査・研究支援や地域資料の収集・保存・活用の推進、さらに今後、地域、学校、庁内関係部署等との連携がますます求められてくると予想される中で、公立図書館としての専門性の蓄積と適切な継承及び外部機関等との密接な関係構築が必要となることから、図書館業務の委託範囲については長期的視点に立って慎重に検討する必要がある。				
				内部評価 令和2.10.9		現状推進	計画通りに取組みが進められ、効果額も目標を大きく達成している。引き続き、実行方針に沿って取組みを進めること。			
R2	・窓口業務等委託の検証 ・窓口業務等委託の調査研究	・適切な委託の範囲、内容の検討を進め、次期委託業務仕様書を作成する。 ・職員配置方針を定め、今後の運営体制の方向性を示す。 ・R3年度中からの委託は公募型プロポーザル方式で行う。 [R2.7.1]	全部実施 ・委託内容の検証・検討を行い、図書館サービスに対するニーズの変化に応じた業務分担を検討 ・新型コロナウイルスに対応したサービス内容の検討 ・外部委託を含めた図書館運営を検証し、効率的かつ適切な運営体制の確立を目指し、図書館基本計画を策定	自己評価 令和3.7.1	概ね計画通り	・新型コロナウイルスに対応した委託内容等の見直しを図るとともに、適切な運用の観点から令和3年3月までの長期継続契約を執行した。 ・委託事業者については、図書館の役割や機能、運営方針を理解したうえで、的確かつ円滑な業務を行うことのできる業者を選定する必要がある。他自治体の事例を参考に、契約方法、業者選定方法、業務の継続性等について検討を進めた。 ・資料貸出などの基本的な業務のほか、図書館の重要な使命である調査・研究支援や地域資料の収集・保存・活用の推進、さらに今後、地域、学校、庁内関係部署等との連携がますます求められてくると予想される中で、公立図書館としての専門性の蓄積と適切な継承及び外部機関等との密接な関係構築が必要となることから、図書館業務の委託範囲については長期的視点に立って慎重に検討する必要がある。				
				内部評価 令和3.8.24		現状推進	計画通りに取組みが進められ、効果額も目標を大きく達成した。業務の課題等を踏まえ、引き続き、取組みを進めること。			

第3次行革推進プラン実行計画 進行管理シート

2	総合窓口の民間委託化等の検討	作成(修正)日	令和3年7月1日	区分	
1		改革主管課	戸籍住民課	新 継 規 統	
09		関連計画等			
改革内容		窓口サービスの維持向上を図るため、業務内容を詳細に分析し、委託化等の可能性について検討します。			
改革の必要性		総合窓口業務を実施するためには、各種研修や幅広い知識や経験が必要となるが、本人確認の厳格化や個人番号制度の開始など業務がさらに複雑化する中、正職員は5年程度で人事異動となるため、窓口サービスを一定のレベルに維持することは難しくなりつつある。 こうした中、さらに窓口サービスの向上を図るためには、業務内容を詳細に分析し、民間委託化等が可能かどうか検討していく。			

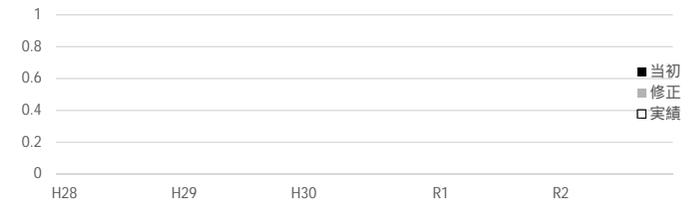
指標					
説明					
	H28	H29	H30	R1	R2
当初					
修正					
実績					
説明					
	H28	H29	H30	R1	R2
当初					
修正					
実績					
特記事項					

効果額(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	累計
当初				(方針決定)		
修正						
実績						
達成						

その他の効果

効果額の推移



効果額詳細

年	目標(単位:千円) 修正反映済					実績(単位:千円)					
	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計	年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計
H28						H28					
H29						H29					
H30						H30					
R1						R1					
R2						R2					
計						計					

効果額
説明

算
定
式

年度	実行方針	取組み予定 []は修正年月日	実績 全部実施・一部実施・準備中	自己評価	計画通り	概ね計画通り	遅れている	取組に課題あり	見直し又は廃止
				内部評価	改革終了/継続監視	現状推進	進行強化	課題の重点検討	見直し又は廃止
H28	委託化等に向けての調査・研究	課題の整理 執務スペースの確保	準備中 セミナーへの参加や先進市への聞き取りによる情報収集 耐震補強工事に伴い、レイアウト変更の検討	自己評価 H29.6.1	遅れている	窓口業務委託に関するセミナーへの参加や、先進市への聞き取りなどにより、情報収集に努めたが、整理には至っていない。方向性を定めるために、整理が必要となる。なお、本市が従来より使用している独自システムでは複雑な事務処理が必要であること、国民健康保険をはじめとした他課の業務との連携を含めて委託する範囲を定める必要があることも考慮して検討すべきと考えている。			
				内部評価 H29.11.2		進行強化	独自の業務システムとの連携や偽装請負対策にも配慮した上で、委託可能な業務を抽出するなど積極的に民間委託等の検討を進めること。		
H29	委託化等の可能性の検討	委託化等の可能性がある業務の抽出 先進市への視察 方向性の決定 [H29.6.1]	準備中 委託可能業務についての情報整理を行ったが、方向性の決定までには至らなかった。	自己評価 H30.6.1	遅れている	委託化についての情報整理を進めたが、方向性の決定までには至らなかった。今後は基幹システム的最適化による業務への影響を考慮し、実現可能性について改めて検討する必要がある。			
				内部評価 H30.11.7		進行強化	委託可能業務についての情報整理を行ったが、方向性の決定までには至らなかった。システム変更による業務の影響を考慮し、また、委託化による課題等の整理や費用対効果を検証し、今後の方向性を決定していくこと。		
H30	システム更新による業務の影響を踏まえ方向性の検討	システム更新による業務の影響を踏まえ方向性の検討	一部実施 委託可能業務についての情報整理を行ったが、方向性の決定までには至らなかった。	自己評価 令和元.8.1	遅れている	委託化についての情報整理を進めたが、方向性の決定までには至らなかった。今後は基幹システム的最適化による業務への影響を考慮し、実現可能性について改めて検討する必要がある。			
				内部評価 令和元.11.5		進行強化	委託可能業務についての情報整理を行ったが、方向性の決定までには至らなかった。平成29年度から状況に大きな変化が見受けられないことから、委託化を進める上で何が課題や障壁となっているのかいまいち整理し、実現可能性について改めて検討し、令和元年度には、今後の方向性について決定していくこと。		
R1	決定する方針により取組を決定する。	決定する方針により取組を決定する。	一部実施 窓口業務のうち委託化できる事務を整理したうえで、委託化を実施している他自治体への視察を実施し、メリットやデメリットなどの聴き取りを行ったが、方向性の決定までには至らなかった。	自己評価 令和2.7.1	遅れている	委託化についての情報整理、他自治体での実施状況の視察及び事業者との打合せ等を行ったが、方向性の決定までには至らなかった。窓口業務では従来から臨時職員(令和2年度からは会計年度任用職員)を活用しているが、育産休を取得する正規職員の増加に伴い、臨時職員の事務内容を拡大することで他の正規職員の事務負担を減らせるよう見直しを図った。委託化については国のガイドラインに沿った業務内容となるよう会計年度任用職員の活用も含めた形で窓口業務全体の方向性について検討し、取組を決定していく。			
				内部評価 令和2.10.9		課題の重点検討	費用対効果を含め、委託化を進めるうえのメリットやデメリットを整理し、実現可能性について検討し、本行革プラン実行計画の終了年度となる令和2年度までに方針を決定すること。		
R2		決定された方針により取組を決定する。	一部実施 窓口業務のうち、従前から実施している住民票等作成委託業務については、令和3年1月の新基幹システムの稼働に合わせ、委託内容を見直し継続して実施した。	自己評価 令和3.7.1	取組に課題あり	窓口業務全体の委託化について、国のガイドラインにより委託できる業務を精査したうえで複数の事業者から聞き取りを行い、それぞれ見積りを徴した。戸籍住民課では、育産休職員の増加や委託化できないマイナンバーカード交付関連事務の増加に伴い、総合窓口業務(証明書発行、住民異動届、戸籍届の受付)に従事する職員を単価の低い会計年度任用職員に転換しており、正規職員については委託化できない業務に集中させている。このため、委託化の対象となる窓口従事職員である会計年度任用職員の人件費と比較すると、委託化した場合の費用は大幅な増額となり、委託化によるメリットが生じないことが確認されたため、委託化を見送ることとした。			
				内部評価 令和3.8.24		終了/継続監視	費用対効果の面から委託化しない方針としたため、改革終了と判断した。今後は、手続の電子化や入力業務の自動化等を進め、業務の効率を上げ、サービスの向上を図ること。		

第3次行革推進プラン実行計画 進行管理シート

2	放課後児童ホームの運営体制の見直しの検討	作成(修正)日	令和3年7月1日	区分	
1		改革主管課	こども育成課	新 継 続	
10		関連計画等			
改革内容		子ども・子育て支援新制度における児童ホームの利用者ニーズを把握し、施設整備を進めた上で、放課後児童支援員の安定的な人材確保や市民サービスの維持向上を図るため、委託化を含めた運営体制について検討します。 また、利用料について、費用と負担の状況を検証し、利用者負担の適正化に努めます。			
改革の必要性		女性の社会進出やひとり親家庭の増加などにより、放課後児童ホームの利用者は年々増加している。 このことに対応して放課後児童支援員も増加しており、支援員の採用、給与の支給等の人事管理事務が増大している。また、平成28年10月から短時間労働者に対する厚生年金保険及び健康保険の適用拡大が始まるため、事務量はさらに増大することから、委託化または派遣契約による支援員の配置により、業務の最適化を図る必要がある。 利用料については、利用者負担の適正化を図る必要があることから、費用と負担の状況を検証する。			

指標					
説明	放課後児童ホームの支援員数				
	労働者派遣契約による雇用支援員数(H28.4.1支援員数:0人)				
	H28	H29	H30	R1	R2
当初		10人	20人	30人	40人
修正					
実績		0人	0人	0人	0人
説明					
	H28	H29	H30	R1	R2
当初					
修正					
実績					

特記事項
・放課後児童ホームは小学校の余裕教室や、学校敷地内に仮設建築物を建設して運営しているため、民間への完全委託化の検討に当たっては、教育委員会の了解のもと進める必要がある(派遣契約による支援員配置を除く)。

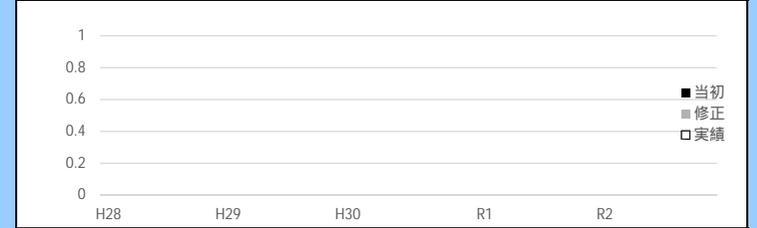
効果額(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	累計
当初					(方針決定)	
修正						
実績						
達成						

その他の効果

労働者派遣契約職員の雇用により、正規職員の事務負担の軽減が図れるなど、業務の最適化が図れる。

効果額の推移



効果額詳細

年	目標(単位:千円)					修正反映済					実績(単位:千円)						
	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計	年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計	年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計
H28						H28						H28					
H29						H29						H29					
H30						H30						H30					
R1						R1						R1					
R2						R2						R2					
計						計						計					

効果額説明

算定式

年度	実行方針	取組み予定 []は修正年月日	実績 全部実施・一部実施・準備中	自己評価	計画通り	概ね計画通り	遅れている	取組に課題あり	見直し又は廃止	
				内部評価	改革終了/継続監視	現状推進	進行強化	課題の重点検討	見直し又は廃止	
H28	・労働者派遣契約に向けた研究検討 ・利用料のあり方の研究	円滑な児童ホーム運営を行うため、支援員の適正配置を行う。今後5年間の入所児童数見込を推計する。 労働者派遣契約職員の雇用について検討する。 利用料のあり方について考え方の整理を行う。	一部実施 H28.4月実施済み 準備中 検討中 検討中	自己評価 H29.6.1	概ね計画通り	労働者派遣契約職員の雇用については、継続して派遣業者との打ち合わせを実施するとともに、実施の可否について検討を行う。また併行して民間委託に向けた研究・検討を行う。 利用料のあり方についての整理を引き続き行い、平成29年度の検討に向けた検討資料の作成を行う。				
				内部評価 H29.11.2		現状推進	人口減少、少子高齢化の一方で、女性の社会進出に伴い児童ホームは重要な役割を担っている。派遣契約職員の雇用、民間委託等も含め、よりよい運営手法となるよう検討を進めること。 また、民間施設への支援強化と併せた公設児童ホームの縮減について検討を行うこと。			
H29	・労働者派遣契約による支援員従事開始 ・放課後児童ホームの段階的委託化に向けた検討開始 ・利用料のあり方の検討	入所児童数見込の推計による支援員の適正配置を行う。 労働者派遣契約職員を雇用する。 利用料のあり方の検討 [修正年月日:H29.6.7] 入所児童数見込の推計による支援員の適正配置を行う。 放課後児童ホームの委託化に向けた検討開始。 利用料のあり方の検討 労働者派遣契約の雇用について再度検討する。	一部実施 H29.4月実施済み 先進地を視察し、運営状況を調査したが、予算的に対応が難しいため断念した。 検討中 再検討の結果、単価面で折り合わず断念した。	自己評価 H30.6.1	概ね計画通り	民間委託に向け先進地を視察し、運営状況、運営経費等について調査を行った。公設民営において、民間事業者による運営は問題はないが、現下の歳入の状況では、経費的に実現は難しいと判断した。また、労働者派遣契約職員の雇用についても検討したが、単価的に折り合わないため断念した。 利用料のあり方については、県内各市の状況を調査したため、引き続き検討を行う。				
				内部評価 H30.11.7		現状推進	労働者派遣契約職員の雇用及び民間事業者への委託については、費用対効果を検討した結果、実施しない判断をしているが、新たに導入されることとなった会計年度任用職員制度や職員の労務管理のコストも踏まえ、再度検討を行うこと。 利用料のあり方については、引き続き検討を行うこと。			
H30	・労働者派遣契約の検討 ・放課後児童ホームの段階的委託化に向けた検討 ・利用料のあり方の検討 ・入所児童数見込の推計による支援員の適正配置	入所児童数見込の推計による支援員の適正配置を行う。 利用料のあり方の検討	一部実施 H30.4月支援員配置人数が充足できない教室があった。 検討中	自己評価 令和元.8.1	概ね計画通り	児童数に合わせた支援員の配置について、人手不足により年間を通して充足できなかったホームがあった。 利用料のあり方については、引き続き検討を行うこと。				
				内部評価 令和元.11.5		現状推進	児童数に合わせた支援員の配置について、人手不足により年間を通して充足できなかったホームがあった。人員を補うために、会計年度任用職員制度を活用し人手を確保しつつ、委託化又は派遣契約の推進については、引き続き労務管理を含めたコストの比較をするなど検証を行うこと。また、利用料のあり方については、費用と負担の状況を検証し、引き続き検討を行うこと。			
R1	・会計年度任用職員と労働者派遣契約との比較検討 ・放課後児童ホームの段階的委託化に向けた検討 ・利用料のあり方の検討 ・入所児童数見込の推計による支援員の適正配置	入所児童数見込の推計による支援員の適正配置を行う。 利用料のあり方の検討	一部実施 H31.4月支援員配置人数が充足できない教室があった。 検討中	自己評価 令和2.7.1	概ね計画通り	児童数に合わせた支援員の配置について、人手不足により年間を通して充足できなかったホームがあった。 利用料のあり方については、引き続き検討を行う。				
				内部評価 令和2.10.9		現状推進	委託化又は派遣契約の推進や利用料のあり方について、引き続き検討を行い、本行革プラン実行計画の終了年度となる令和2年度までに方針を決定すること。			
R2	・会計年度任用職員と労働者派遣契約との比較検討結果に基づき方針決定 ・放課後児童ホームの段階的委託化に向けた方針の決定 ・利用料のあり方の方針決定 ・入所児童数見込の推計による支援員の適正配置	入所児童数見込の推計による支援員の適正配置を行う。 利用料のあり方の検討 放課後児童ホームと放課後子ども教室の一体的運営による委託化の検討	一部実施 R2.4月支援員配置人数が充足できない教室があった。 検討中 R2.10から広畑小学校において試行的に一体的運営を始めた。	自己評価 令和3.7.1	概ね計画通り	児童数に合わせた支援員の配置について、人手不足により年間を通して充足できなかったホームがあった。 利用料のあり方については、児童ホームと子ども教室の一体的運営の今後の方向性により状況が大きく変わるため、影響等を踏まえて、利用料の適正化について引き続き検討を行っていく。 児童ホームと子ども教室の一体的運営については、R2.10から試行的に実施した。今後は、成果や費用対効果などメリット・デメリットを総合的に検証した上で、方向性を検討していく。				
				内部評価 令和3.8.24		現状推進	方針の決定までは至らなかったが、令和2年度中に、広畑小学校において児童ホームと子ども教室の一体的運営を試行的に始めており、取組みが進んだ。今後は、費用対効果の検証等を行いながら、方向性を決定し、取組みを進めていくこと。			

第3次行革推進プラン実行計画 進行管理シート

項目	2	上下水道事業に係る業務の包括的な民間委託の拡大の検討	作成(修正)日	令和3年7月1日	区分
	1		改革主管課	営業課	
	11		関連計画等		
改革内容	上下水道事業に係る業務について、さらなる民間委託化の可能性を検討し、包括的な民間委託の拡大を検討します。				
改革の必要性	<p>秦野市水道事業計画(H28～37年度)に掲げる「経営の効率化」、並びに秦野市下水道中期ビジョン(後期 H28～32年度)に掲げる「経費の節減と経営の合理化」及び「公共下水道の普及促進」に対応するため、民間委託化が可能で、その成果が期待できる業務について検討し、民間委託化の拡大を図る必要がある。 [追加予定業務]</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共下水道の普及促進に関する業務 給水装置工事及び排水設備工事の完成検査に関する業務 				

指標						
説明	水洗化率(公共下水道処理区域内において公共下水道に接続した人口の割合)					
	下水道に接続した人口(水洗化人口)の下水道に接続できる地域の人口(処理区域内人口)に占める割合。					
	H28	H29	H30	R1	R2	
当初	91.3%	92.8%	93.6%	94.0%	94.8%	
修正						
実績	89.7%	89.7%	90.1%	91.0%	91.7%	
	接続率(公共下水道処理区域内において公共下水道に接続した水道メーター数の割合)					
説明	下水道に接続した水道メーターの下水道に接続できる水道メーターに占める割合。					
	H28	H29	H30	R1	R2	
当初	86.6%	87.2%	88.0%	88.8%	89.7%	
修正						
実績	86.6%	87.1%	87.7%	88.2%	88.6%	

特記事項

指標として採用した接続人口の割合は、いわゆる「水洗化率」であるが、この指標は、効果を客観的に算出するには困難性があり、包括委託における業務評価の対象にも問題があったため、新たな指標として「公共下水道に接続すべき水道メーターの数」における「公共下水道に接続済みの水道メーター数」の割合を示す「接続率」を平成30年度に加え、業務の進捗管理を行っている。

接続率：即応性及び客観性に対応するため設定した指標
令和2年度末、接続率 88.6%
・公共下水道に接続すべき水道メーター数：80,267個(前年度から547個増)
・公共下水道に接続済みの水道メーター数：71,152個(前年度から859個増)

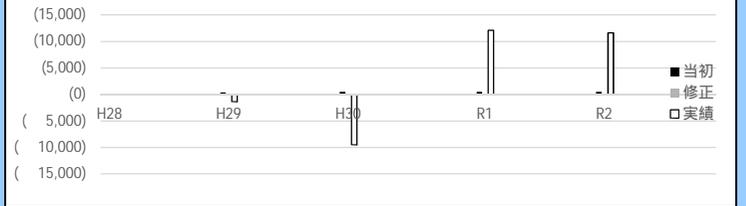
効果額(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	累計
当初		(375)	(500)	(500)	(500)	(1,875)
修正						
実績		(1,365)	(9,493)	(12,086)	(11,613)	(12,841)
達成		-	-189%	241%	232%	68%

その他の効果

公共下水道未接続世帯数の低減

効果額の推移



効果額詳細

年	目標(単位:千円)					年	実績(単位:千円)				
	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計		事業費	人件費	税収入	税外収入	合計
H28						H28					
H29	49,000	49,375			375	H29	51,453	50,088			1,365
H30	49,000	49,500			500	H30	59,617	50,124			9,493
R1	49,000	49,500			500	R1	37,986	50,072			12,086
R2	49,000	49,500			500	R2	38,531	50,144			11,613
計	196,000	197,875			1,875	計	187,587	200,428			12,841

効果額説明

委託業務の拡大に伴う事業費及び人件費の削減額

[目標効果額]
 直営事業費(千円) 103,558 - 委託事業費 153,095 = 効果額 49,537
 直営人件費(千円) 64,980 - 委託後人件費 14,920 = 効果額 50,060
 計 168,538 - 168,015 = 効果額 523

H29年度は、7月1日からの契約のため 500 × 9/12 = 375

算定式

[実績効果額]
 上下水道料金等業務包括委託業務
 1 委託期間 令和2年4月1日～令和3年3月31日
 2 業務の追加
 平成29年7月1日から公共下水道の普及促進に関する業務、供水装置工事及び排水設備工事の完成検査に関する業務を包括委託業務に追加した。
 3 効果額
 直営事業費(千円) 103,558 - 委託事業費実績 142,089 = 効果額 38,531
 直営人件費(千円) 64,980 - 委託後人件費 14,836 = 効果額 50,144
 計 168,538 - 156,925 = 効果額 11,613

5年全体としては12,841千円の効果があった。
 マイナス効果が発生する時期があるのは、長期契約(5年)において、当初の2年度に多額のシステム費の償還が行われるため、平成29年度及び30年度については効果額がマイナスとなった。

年度	実行方針	取組み予定 []は修正年月日	実績 全部実施・一部実施・準備中	自己評価	計画通り	概ね計画通り	遅れている	取組に課題あり	見直し又は廃止
				内部評価	改革終了/継続監視	現状推進	進行強化	課題の重点検討	見直し又は廃止
H28	・包括的な民間委託化の導入可能業務について検討 ・包括委託業務の仕様決定、業者選定及び契約事務 ・包括委託業務の実施準備	包括的な民間委託化の導入可能業務について検討 包括委託業務の仕様決定、業者選定及び契約事務 包括委託業務の実施準備	全部実施 実施済み 契約事務以外実施済み 実施中	自己評価 H29.6.1	計画通り	包括委託業務に新たに、公共下水道の普及促進に関する業務、給水装置工事及び排水設備工事の完成検査に関する業務を追加し、平成29年7月からの契約及び稼働に向けての準備が進んでいる。今後は、新規業務を含めた包括委託1年目ということもあり、連携を密にし、水洗化率の向上等に向けて取り組んでいく。			
				内部評価 H29.11.2	現状推進	包括委託業務の拡大に向けて着実に準備が行われた。今後は、委託業務の状況を踏まえ、委託内容を見直すなど、次期契約に備えること。			
H29	・包括委託の実施、評価 ・民間委託化の導入可能業務について検討	包括委託の実施 民間委託化の導入可能業務について検討	全部実施 実施済み 次の行革プランに向けて検討の開始	自己評価 H30.6.1	概ね計画通り	平成29年7月から、料金未収金整理で大きく成果を上げた上下水道料金包括委託に「公共下水道の普及促進業務」、「給水装置工事及び排水設備工事の完成検査業務」を追加した。今後も、民間事業者と連携をとりながら業務を進める。また、上水と下水が組織統合したメリットを活かし、客観性と即応性に優れる「接続率」を新たな指標として加えた。			
				内部評価 H30.11.7	現状推進	計画通り取組みが進められた。引き続き、民間委託化の導入可能業務について検討を進めること。			
H30	・包括委託の実施、評価 ・民間委託化の導入可能業務について検討	包括委託の実施 次の行革プランに向けて、民間委託化の導入可能業務について検討	全部実施 実施済み 次の行革プランに向けて検討中	自己評価 令和元.8.1	概ね計画通り	平成29年7月から、料金未収金整理で大きく成果を上げた上下水道料金包括委託に「公共下水道の普及促進業務」、「給水装置工事及び排水設備工事の完成検査業務」を追加した。「給水装置工事及び排水設備工事の完成検査業務」については、受託事業者と連携を図りながら市民サービスの向上に努めた。また、「公共下水道の普及促進業務」については、受託事業者と毎月打合せを行いながら官民が連携して業務を行った。			
				内部評価 令和元.11.5	現状推進	計画通りに取組が進められている。引き続き、民間委託化の導入可能業務について検討を進めるとともに、包括委託業務の拡大に向けて取組を進めること。			
R1	・包括委託の実施、評価 ・民間委託化の導入可能業務について検討	包括委託の実施 次の行革プランに向けて、民間委託化の導入可能業務について検討	全部実施 実施済み 次の行革プランに向けて検討中	自己評価 令和2.7.1	概ね計画通り	平成29年7月から、料金未収金整理で大きく成果を上げた上下水道料金包括委託に「公共下水道の普及促進業務」、「給水装置工事及び排水設備工事の完成検査業務」を追加した。「給水装置工事及び排水設備工事の完成検査業務」については、受託事業者と連携を図りながら市民サービスの向上に努めた。また、「公共下水道の普及促進業務」については、築年数や世帯状況により優先して訪問する施設を絞り、戦略的な普及促進に努めた。			
				内部評価 令和2.10.9	現状推進	計画通りに取組みが進められ、効果額も目標を大きく達成している。引き続き、民間委託化の導入可能業務について検討を進めるとともに、包括委託業務の拡大に向けて取組を進めること。			
R2	・包括委託の実施、評価 ・民間委託化の導入可能業務について検討	包括委託の実施 次の行革プランに向けて、民間委託化の導入可能業務について検討	全部実施 実施済み 実施済み	自己評価 令和3.7.1	概ね計画通り	平成29年7月から、料金未収金整理で大きく成果を上げた上下水道料金包括委託に「公共下水道の普及促進業務」、「給水装置工事及び排水設備工事の完成検査業務」を追加した。「給水装置工事及び排水設備工事の完成検査業務」については、受託事業者と連携を図りながら市民サービスの向上に努めた。また、「公共下水道の普及促進業務」については、築年数や世帯状況により優先して訪問する施設を絞り、戦略的な普及促進に努めた。 現契約が令和4年6月末に委託期間満了となるため、今年度において、次期包括委託の受託事業者を選定するため、包括委託に日直業務を追加して公募型プロポーザルを実施する。			
				内部評価 令和3.8.24	現状推進	計画通りに取組みが進められ、効果額も目標を大きく達成した。引き続き、包括委託業務の拡大に向けて取組を進めること。			

第3次行革推進プラン実行計画 進行管理シート

項目	2	指定管理者制度を含めた民間委託等の検討 (おおね公園)	作成(修正)日	令和3年7月1日	区分
	1		改革主管課	公園課	新 継 規 統
	12		関連計画等		
改革内容	他自治体の類似施設の運営状況を把握・分析するとともに、施設サービスの向上と設置目的のより効率的・効果的な達成を目指し、総合的な観点から、指定管理者制度を含めた民間事業者への委託等について検討します。				
改革の必要性	指定管理者制度を含めた民間委託等の導入により、施設サービスの向上と設置目的のより効率的・効果的な達成を目指す。				

指標					
説明					
	H28	H29	H30	R1	R2
当初					
修正					
実績					
説明					
	H28	H29	H30	R1	R2
当初					
修正					
実績					
特記事項					
・平成29年度第3次はだの行革推進プラン実行計画進行管理におけるテーマ別評価の対象項目(2-1-12、2-1-13、2-1-14)。 [H30.6.1] 改革主管課から建設管理課を削除					

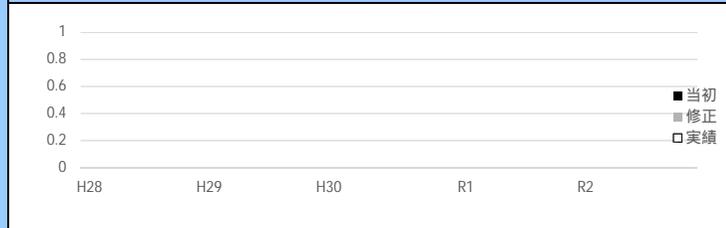
効果額(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	累計
当初				(方針決定)		
修正						
実績						
達成						

その他の効果

--

効果額の推移



効果額詳細

年	目標(単位:千円) 修正反映済					実績(単位:千円)					
	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計	年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計
H28						H28					
H29						H29					
H30						H30					
R1						R1					
R2						R2					
計						計					

効果額
説明

算
定
式

年度	実行方針	取組み予定 []は修正年月日	実績 全部実施・一部実施・準備中	自己評価	計画通り	概ね計画通り	遅れている	取組に課題あり	見直し又は廃止
				内部評価	改革終了/継続監視	現状推進	進行強化	課題の重点検討	見直し又は廃止
H28	・組織体制の検討 ・委託収支試算 ・指定管理者制度を含めた民間委託等導入の調査	組織体制の検討 委託収支試算 指定管理者制度を含めた民間委託等導入の調査	市民部(スポーツ推進課)と建設部(建設管理課)にまたがっていた施設管理体制を見直し、29年4月からスポーツ推進課内に「おおね公園・施設管理担当」を設置して公園内に職員が常駐する体制を整えた。	自己評価 H29.6.1	概ね計画通り				施設管理体制を整えることができたが、委託収支の試算や指定管理者制度を含めた民間委託等導入の調査について具体的な動きができなかった。
				内部評価 H29.11.2	進行強化				施設改修の進捗など課題を整理した上で、指定管理者制度の導入を含めた民間委託等の方向性について明らかにすべきである。
H29	・委託収支試算 ・指定管理者制度を含めた民間委託等導入の調査	委託収支試算 指定管理者制度を含めた民間委託等導入の調査	公園内に職員(建築1、事務1、再任用短時間土木1)の常駐を開始し、課題となっていた日常の施設、設備の維持管理、補修等のほか、プール棟の湿気対策、施設改修工事(多目的広場の人工芝化)を行った。 これにより、トータルコストの把握や、委託収支試算や導入調査に着手した。	自己評価 H30.6.1	概ね計画通り				公園内に職員が常駐する体制に整備し、公園全体の現状把握に努めるとともに、委託収支試算や導入調査に着手した。
				内部評価 H30.11.7	進行強化				施設改修の進捗など課題を整理した上で、指定管理者制度の導入を含めた民間委託等の方向性について明らかにすべきである。
H30	・委託収支試算 ・指定管理者制度を含めた民間委託等導入の調査 ・関係課による公の施設の運営手法に関する検討	委託収支試算 行財政調査会の評価結果報告を踏まえた指定管理者制度を含めた民間委託等導入の調査	公園内に職員(建築1、事務1、再任用短時間事務1)の常駐を開始し、日常の施設、設備の維持管理、補修等のほか、施設改修(監視カメラ改修等)を行った。 関係課による公の施設の運営手法に関する検討	自己評価 令和元.8.1	概ね計画通り				施設保全計画策定の準備を進めるとともに、関係課による公の施設の運営手法に関する検討会の中で検討を進めていく。
				内部評価 令和元.11.5	進行強化				検討を踏まえて、令和元年度には、指定管理者制度の導入を含めた民間委託等の方針を決定すること。
R1	指定管理者制度を含めた民間委託等の今後のあり方についての方針を決定	指定管理者制度を含めた民間委託等の今後のあり方についての方針を決定	施設保全計画策定のための準備 関係課による公の施設の運営手法に関する検討	自己評価 令和2.7.1	概ね計画通り				施設保全計画策定の準備を進めるとともに、関係課による公の施設の運営手法に関する検討会の中で、令和4年度の開始を目標に、指定管理者制度等の管理運営手法を導入することで方針が決定する。
				内部評価 令和2.10.9	現状推進				計画通りに取組みが進められた。方針のとおり、令和4年度の開始を目標に、指定管理者制度等の導入に向けて、取組みを進めること。
R2	秦野市公共施設保全計画施設の長寿命化計画を策定	指定管理者制度を含めた民間委託等の今後のあり方についての方針の決定をもとに、検討	・サウンディング型市場調査の実施 ・指定管理者の公募 ・第1次審査(書類審査等) ・秦野市公共施設保全計画の策定	自己評価 令和3.7.1	計画通り				指定管理者制度の導入に向け、サウンディング型市場調査を実施した結果、複数の民間事業者から参入の意向が確認され、また市場性もあり、市民サービスが充実する積極的な提案が見込めると判断したため、令和4年度から指定管理者制度の導入に向けて取組みを進めていく。 (R3.4-6月)指定管理者の公募を実施。(6月)第1次審査(書類審査等)。(7月)第2次審査(プレゼンテーション)及び候補者の選定。(9月予定)議会に指定管理者指定議案を提出。(10月予定)指定管理者との協定締結。 また、秦野市公共施設保全計画を策定し、指定管理者による管理・運営後も、この計画をもとに、市による施設の修繕等を行っていく。
				内部評価 令和3.8.24	現状推進				計画前半は取組みに遅れがみられたが、後半で追い込み、令和4年度から、おおね公園、総合体育館、カルチャーパークを一体として、指定管理者制度導入が決定し、取組みが進んだ。 今後は、はだの行政サービス改革基本方針実行計画の中で、取組みを進め、効果等を把握していくこと。

第3次行革推進プラン実行計画 進行管理シート

項目	2	指定管理者制度を含めた民間委託等の検討 (文化会館)	作成(修正)日	令和3年7月1日	区分
	1		改革主管課	文化振興課	
	13		関連計画等	公共施設再配置計画	
改革内容	他自治体の類似施設の運営状況を把握・分析するとともに、施設サービスの向上と設置目的のより効率的・効果的な達成を目指し、総合的な観点から、指定管理者制度を含めた民間事業者への委託等について検討します。				
改革の必要性	文化会館は開設から36年以上経過していますが、施設・設備等の部分的な改修にとどまっており、施設の長寿命化に向けた抜本的な改修は行われていない状況にある。 施設管理面では、現在も民間委託をしており、経費的な部分だけでなく、施設利用者の立場に立った運営方法を検討していく。また、より一層の施設サービスの向上と運営の効率化を図るため、指定管理を含めた民間委託の検討や拡大が必要となるが、施設の長寿命化に向けた整備計画と歩調を合わせて進めていく。				

指標					
説明					
	H28	H29	H30	R1	R2
当初					
修正					
実績					
説明					
	H28	H29	H30	R1	R2
当初					
修正					
実績					

特記事項

- 施設の安心・安全面や長寿命化なども考慮しながら管理運営方法等について、検討する必要がある。
- 民間の指定管理者を選定する場合には、施設の改修工事等の計画を示す必要が生じてくる。
- 平成29年度第3次はたの行革推進プラン実行計画進行管理におけるテーマ別評価の対象項目(2-1-12、2-1-13、2-1-14)。

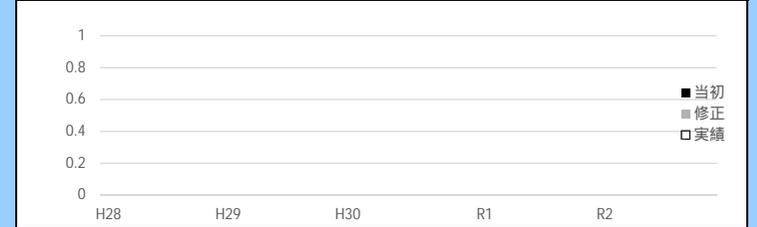
効果額(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	累計
当初				(方針決定)		
修正						
実績						
達成						

その他の効果

民間委託等のノウハウを活かした施設の管理運営

効果額の推移



効果額詳細

年	目標(単位:千円)					年	実績(単位:千円)				
	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計		事業費	人件費	税収入	税外収入	合計
H28						H28					
H29						H29					
H30						H30					
R1						R1					
R2						R2					
計						計					

効果額説明

算定式

年度	実行方針	取組み予定 []は修正年月日	実績 全部実施・一部実施・準備中	自己評価	計画通り	概ね計画通り	遅れている	取組に課題あり	見直し又は廃止
				内部評価	改革終了/継続監視	現状推進	進行強化	課題の重点検討	見直し又は廃止
H28	・民間委託の範囲拡大の検討 ・他市類似施設の実態把握及び検証	民間委託の範囲拡大の検討 他市類似施設の実態把握及び検証	一部実施 平成27年度に秦野市文化会館運営委員会から秦野市文化会館の施設及び管理運営のあり方について建議書の提出を受けた。 この建議書を受けて、平成28年度に各建議事項についての取組、進捗状況等を検証し、評価書を作成し、同委員会から「秦野市文化会館の施設及び管理運営のあり方について」の提言を受けた。	自己評価 H29.6.1	概ね計画通り				建議書を受けて評価書を作成していく過程で、指定管理者制度を検討する際は、企画、財政、事業活動等におけるメリット・デメリットを精査し、施設の設置目的、地域性等を考慮することが重要という認識に至った。今後、受け取った提言を参考に魅力ある施設づくりに向けた取組及び改善について反映させ、運営形態の検討に役立てたい。また、他市類似施設の実態把握及び検証が実行できなかったため、次年度早期に取り組み検討を進めたい。
				内部評価 H29.11.2					
H29	・民間委託の範囲拡大の検討 ・他市類似施設の実態把握及び検証	・文化会館運営委員会による大和市文化会館の視察 ・施設健全度調査	一部実施 秦野市文化会館運営委員による大和市芸術文化ホールを視察し、平成29年5月30日(火)に実施するとともに同委員会を同ホールにて開催した。 また、特定天井の改修に向けた調査、研究を行った。	自己評価 H30.6.1	概ね計画通り				大和市芸術文化ホールを視察及び特定天井の改修に向けた調査、研究を行った。また、施設の安全対策に関する検討を進める必要がある。
				内部評価 H30.11.7					進行強化
H30	・他市類似施設の検証、検討結果のまとめ ・施設の長寿命化計画策定を検討 ・関係課による公の施設の運営手法に関する検討	施設運営に関する民間委託を進めていく上で前提となる、次の事項について検討を進める。 ・東日本大震災を受けての、特定天井等の安全対策について ・総合計画に基づく施設の長寿命化を図る工事等について	一部実施 特定天井改修工事について、茅ヶ崎市民文化会館及び関内ホールへの施設見学を行った。茅ヶ崎市では関係部署の職員との意見交換を行った。 また、総合計画に基づく文化会館の受変電設備更新工事のための設計委託を行った。	自己評価 令和元.8.1	概ね計画通り				平成29年3月から30年9月まで改修工事を行った茅ヶ崎市民文化会館へ、本市の建築職、電気職の職員とともに視察に行き、関係部署の職員に改修工事の概要の説明を受けるとともに、意見交換を行った。また、平成29年11月から30年9月まで改修工事のため休館していた関内ホールへ神奈川県公立文化施設協議会が主催した施設見学に参加した。両館とも、指定管理者が施設運営等を行っているため、休館中の勤務体制や業務等についても説明を受けた。
				内部評価 令和元.11.5					進行強化
R1	・他市類似施設の検証、検討結果のまとめ ・施設の長寿命化計画策定を検討 ・指定管理者制度を含めた民間委託等の今後のあり方についての方針を決定	施設運営に関する民間委託を進めていく上で前提となる、次の事項について検討を進める。 ・東日本大震災を受けての、特定天井等の安全対策について ・総合計画に基づく施設の長寿命化を図る工事等について	一部実施 特定天井の現状を調査するための資料収集を行った。 また、総合計画に基づき受変電設備更新工事、屋上防水工事(大ホール部分)、小ホール楽屋トイレ等改修工事を行った。	自己評価 令和2.7.1	概ね計画通り				関係課による公の施設の運営手法に関する打ち合わせを行い、指定管理者制度の導入について、検討を進めていく。検討を踏まえて、令和4年度中には、指定管理者制度の導入が可能となるよう準備を進める。
				内部評価 令和2.10.9					現状推進
R2	・施設の長寿命化計画を策定	・方針に基づき民間委託を進める。 ・長寿命化を図るため老朽化している施設の改修及び更新を進める。	一部実施 民間委託の導入に関しては、文化会館に指定管理者を導入する旨の政策決定を受けた。 老朽化した施設の改修、更新については、展示室空調更新、天井タンク類更新工事等を行った。また、大小ホールほか4か所の天井が既存不適格建築物と判定された。	自己評価 令和3.7.1	概ね計画通り				民間委託については、令和2年9月に現地見学会を、同年10月にサウンディング型市場調査を実施した結果を踏まえ、指定管理者制度導入の政策決定を受けたことから、令和3年度で公募手続きを進める。特定天井を含めた大規模改修には休館措置が必要となるため、指定管理の公募に際し休館期間の見込みを表記する等して、改修予定時期を逸さないよう計画的に進める。
				内部評価 令和3.8.24					現状推進

第3次行革推進プラン実行計画 進行管理シート

項目	2	指定管理者制度を含めた民間委託等の検討 (弘法の里湯)	作成(修正)日	令和3年7月1日	区分
	1		改革主管課	観光振興課	新継続
	14		関連計画等	公共施設再配置計画	
改革内容	引き続き独立採算による運営を維持する中で、特別会計への移行の研究を進めた上で、施設サービスの向上と設置目的のより効率的・効果的な達成を目指し、総合的な観点から、指定管理者制度を含めた民間事業者への委託等について検討します。				
改革の必要性	安定的な集客が見込まれる環境であり、引き続き独立採算による運営を維持する中で、施設サービスの向上と設置目的のより効率的・効果的な達成を目指す。その上で、将来的な導入については、総合的な観点から検討を進める。				

指標					
説明	鶴巻温泉弘法の里湯 入館入浴者数				
	弘法の里湯の年間入館入浴者数				
	H28	H29	H30	R1	R2
当初	155,000	155,500	156,000	156,500	157,000
修正					
実績	160,020	162,320	157,261	133,492	78,983
説明					
	H28	H29	H30	R1	R2
当初					
修正					
実績					
特記事項					
平成29年度第3次はだの行革推進プラン実行計画進行管理におけるテーマ別評価の対象項目(2-1-12、2-1-13、2-1-14)。					

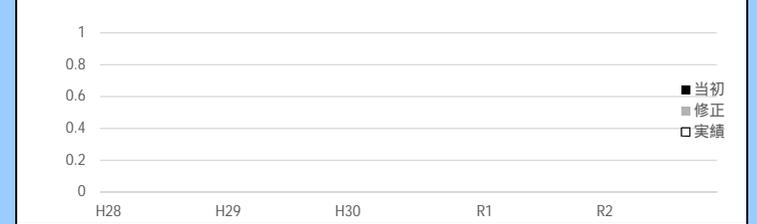
効果額(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	累計
当初				(方針決定)		
修正						
実績						
達成						

その他の効果

--

効果額の推移



効果額詳細

年	目標(単位:千円) 修正反映済					実績(単位:千円)					
	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計	年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計
H28						H28					
H29						H29					
H30						H30					
R1						R1					
R2						R2					
計						計					
効果額説明											
算定式											

年度	実行方針	取組み予定 []は修正年月日	実績 全部実施・一部実施・準備中	自己評価	計画通り	概ね計画通り	遅れている	取組に課題あり	見直し又は廃止
				内部評価	改革終了/継続監視	現状推進	進行強化	課題の重点検討	見直し又は廃止
H28	・特別会計の導入可能性について研究 ・施設管理以外の視点や他施設の状況を踏まえ、指定管理者制度を含めた民間委託等の可能性について検討	特別会計の導入準備 観光資源としての側面や経営的な視点など、施設管理以外の視点を踏まえ、指定管理者制度を含めた民間委託等の可能性について検討	一部実施 国の通達等を調査したところ総務省の通達により、公的機関による温泉施設では、特別会計の導入はできないことが判明。 施設管理以外の視点を踏まえ、指定管理者制度を含めた民間委託等の可能性について検討。	自己評価 H29.6.1	概ね計画通り	実行方針に基づき検討を進め、今後について一定の方向性を示すことができた。			
				内部評価 H29.11.2	進行強化	施設運営上の課題を整理した上で、指定管理者制度の導入を含めた民間委託等の方向性について明らかにすべきである。また、指定管理者制度を導入した類似施設「名水はだの富士見の湯」(平成29年10月開館予定)との連携を検討すること。			
H29	・特別会計の導入可否の判断 ・施設管理以外の視点や他施設の状況を踏まえ、指定管理者制度を含めた民間委託等の可能性について検討	指定管理者制度を含めた民間委託等の可能性について検討 [H29.6.1 特別会計の導入及び実施検証を削除]	準備中 指定管理制度を導入した「名水はだの富士見の湯」の開設に向け、実務及び技術的な面で協力した。 施設管理以外の視点や指定管理制度を含めた民間委託等の可能性について検討。	自己評価 H30.6.1	概ね計画通り	指定管理者制度を導入した「名水はだの富士見の湯」の状況を確認し、PR等の連携した取組みを行いつつ、弘法の里湯への指定管理者制度を含めた民間委託等の可能性について検討した。			
				内部評価 H30.11.7	進行強化	施設運営上の課題を整理した上で、指定管理者制度の導入を含めた民間委託等の方向性について明らかにすべきである。引き続き、「名水はだの富士見の湯」との連携を進めること。			
H30	・関係課による公の施設の運営手法に関する検討	指定管理者制度を含めた民間委託等の可能性について、方向性を決定する。	一部実施 関係課による公の施設の運営手法に関する検討	自己評価 令和元.8.1	概ね計画通り	指定管理者制度を導入した「名水はだの富士見の湯」の状況等を参考にしながら、関係課による公の施設の運営手法に関する検討会の中で検討を進めていく。			
				内部評価 令和元.11.5	進行強化	検討を踏まえて、令和元年度には、指定管理者制度の導入を含めた民間委託等の方向性について決定すること。			
R1	指定管理者制度を含めた民間委託等の今後のあり方についての方針を決定	指定管理者制度を含めた民間委託等の可能性について、方向性を決定する。	関係課による公の施設の運営手法に関する検討会を開催し、令和5年度を目途に導入に向けての検討。	自己評価 令和2.7.1	概ね計画通り	指定管理者制度を導入した「名水はだの富士見の湯」を参考に、関係課による公の施設の運営手法に関する検討会の中で、期限を設け令和5年度を目標に導入の検討を進めていく。			
				内部評価 令和2.10.9	現状推進	計画通りに取組みが進められた。方針のとおり、令和5年度の開始を目標に、指定管理者制度等の導入に向けて、取組みを進めること。			
R2	施設の大規模修繕計画を策定	指定管理者制度を含めた民間委託等の今後のあり方についての方針の決定をもとに、検討	全部実施 指定管理者制度等の令和5年度からの導入に向けて、地元関係団体及び関係者等への説明会を実施。	自己評価 令和3.7.1	計画通り	指定管理者制度等を令和5年度から導入するため、関係課と協議しながら地元関係団体及び関係者に対して制度の説明を行い、今後の取り組みへの理解と協力を要請した。			
				内部評価 令和3.8.24	現状推進	計画前半は取組みに遅れがみられたが、後半で追い込み、令和5年度から指定管理者制度導入に向けて取組みが進んだ。 今後は、はだの行政サービス改革基本方針実行計画の中で、取組みを進め、効果等を把握していくこと。			

第3次行革推進プラン実行計画 進行管理シート

項目	2	指定管理者制度を含めた民間委託等の検討 (総合体育館)	作成(修正)日	令和3年7月1日	区分
	1		改革主管課	公園課	新継続
	15		関連計画等	公共施設再配置計画	
改革内容	他自治体の類似施設の運営状況を把握・分析するとともに、施設サービスの向上と設置目的のより効率的・効果的な達成を目指し、総合的な観点から、指定管理者制度を含めた民間事業者への委託等について検討します。				
改革の必要性	平成28年4月にカルチャーパーク課を設置し、パーク内には管理事務所を設け構成施設の一元管理をはじめました。文化会館は開設から35年、体育館は20年以上経過していますが、いずれも施設・設備等の部分的な改修にとどまっております。施設の長寿命化に向けた抜本的な改修は行われていない状況にある。 施設管理面では現在も民間委託をしており、より一層の施設サービスの向上と運営の効率化を図るため、指定管理を含めた民間委託の検討は必要となるが、施設の長寿命化に向けた整備計画と歩調を合わせて進めていく。				

指標					
説明					
	H28	H29	H30	R1	R2
当初					
修正					
実績					
説明					
	H28	H29	H30	R1	R2
当初					
修正					
実績					

特記事項

- 施設の安心・安全面や長寿命化なども考慮しながら管理運営方法等について、検討する必要がある。
- 民間の指定管理者を選定する場合には、施設の改修工事等の計画を示す必要が生じてくる。
- 平成29年度第3次はたの行革推進プラン実行計画進行管理におけるテーマ別評価の対象項目(2-1-12、2-1-13、2-1-14)。

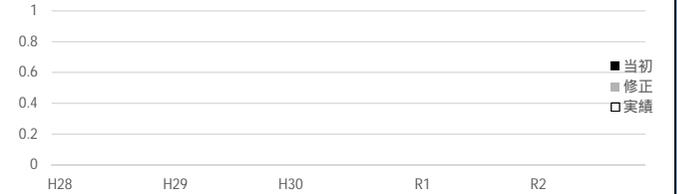
効果額(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	累計
当初				(方針決定)		
修正						
実績						
達成						

その他の効果

民間委託等のノウハウを活かした施設の管理運営

効果額の推移



効果額詳細

年	目標(単位:千円) 修正反映済					実績(単位:千円)					
	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計	年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計
H28						H28					
H29						H29					
H30						H30					
R1						R1					
R2						R2					
計						計					

効果額説明	
算定式	

年度	実行方針	取組み予定 []は修正年月日	実績 全部実施 ・ 一部実施 ・ 準備中	自己評価	計画通り	概ね計画通り	遅れている	取組に課題あり	見直し又は廃止
				内部評価	改革終了/継続監視	現状推進	進行強化	課題の重点検討	見直し又は廃止
H28	・民間委託の範囲拡大の検討 ・他市類似施設の実態把握及び検証	民間委託の範囲拡大等の検討 他市類似施設の実態把握及び検証	準備中 総合体育館受付事務は特定職員が対応しているため、館内トレーニングルームの委託拡大等について関連業者との意見交換を実施。	自己評価 H29.6.1	概ね計画通り				より一層の施設サービスの向上と運営の効率化を図るため、指定管理を含めた民間委託の検討は必要となるが、施設の長寿命化に向けた整備計画と歩調を合わせて進めていく。
				内部評価 H29.11.2	進行強化				施設の長寿命化の検討を行い、指定管理者制度の導入を含めた民間委託等の方向性について明らかにすべきである。
H29	・民間委託の範囲拡大の検討 ・他市類似施設の実態把握及び検証	民間委託の範囲拡大等の検討 他市類似施設の実態把握及び検証	一部実施 総合体育館受付事務は特定職員が対応しているため、館内トレーニングルームの委託拡大等について関連業者との意見交換を実施。	自己評価 H30.6.1	概ね計画通り				管理運営体制について、施設の老朽化が進む中、施設保全計画と合わせて、指定管理を含めた民間委託を検討していく。
				内部評価 H30.11.7	進行強化				施設保全計画策定に向けた取組みを進めるとともに、指定管理者制度の導入を含めた民間委託等の方向性について明らかにすべきである。
H30	・他市類似施設の検証、検討結果のまとめ ・施設の長寿命化計画策定を検討 ・関係課による公の施設の運営手法に関する検討	・施設保全計画策定(基礎調査・策定作業)及びこれを踏まえた民間委託拡大等に向けた検討	一部実施 ・施設保全計画策定のための準備 ・関係課による公の施設の運営手法に関する検討	自己評価 令和元.8.1	概ね計画通り				施設保全計画策定の準備を進めるとともに、関係課による公の施設の運営手法に関する検討会の中で検討を進めていく。
				内部評価 令和元.11.5	進行強化				施設保全計画策定に向けた取組みを進めるとともに、検討を踏まえて、令和元年度には、指定管理者制度の導入を含めた民間委託等の方針を決定すること。
R1	・他市類似施設の検証、検討結果のまとめ ・施設の長寿命化計画策定を検討 ・指定管理者制度を含めた民間委託等の今後のあり方についての方針を決定	・施設保全計画策定(基礎調査・策定作業)及びこれを踏まえた民間委託拡大等に向けた検討	一部実施 ・施設保全計画策定のための準備 ・関係課による公の施設の運営手法に関する検討	自己評価 令和2.7.1	概ね計画通り				施設保全計画策定の準備を進めるとともに、関係課による公の施設の運営手法に関する検討会の中で、令和4年度の開始を目標に、指定管理者制度等の管理運営手法を導入することで方針が決定する。
				内部評価 令和2.10.9	現状推進				計画通りに取組みが進められた。方針のとおり、令和4年度の開始を目標に、指定管理者制度等の導入に向けて、取組みを進めること。
R2	・秦野市公共施設保全計画施設の長寿命化計画を策定	指定管理者制度を含めた民間委託等の今後のあり方についての方針の決定をもとに、検討	全部実施 ・サウンディング型市場調査の実施 ・指定管理者の公募 ・第1次審査(書類審査等) ・秦野市公共施設保全計画の策定	自己評価 令和3.7.1	計画通り				指定管理者制度の導入に向け、サウンディング型市場調査を実施した結果、複数の民間事業者から参入の意向が確認され、また市場性もあり、市民サービスが充実する積極的な提案が見込めると判断したため、令和4年度から指定管理者制度の導入に向けて取組みを進めていく。 (R3.4~6月)指定管理者の公募を実施。(6月)第1次審査(書類審査等)。(7月)第2次審査(プレゼンテーション)及び候補者の選定。(9月予定)議会に指定管理者指定議案を提出。(10月予定)指定管理者との協定締結。 また、秦野市公共施設保全計画を策定し、指定管理者による管理・運営後も、この計画をもとに、市による施設の修繕等を行っていく。
				内部評価 令和3.8.24	現状推進				計画前半は取組みに遅れがみられたが、後半で追い込み、令和4年度から、おおね公園、総合体育館、カルチャーパークを一体として、指定管理者制度導入が決定し、取組みが進んだ。 今後は、はたの行政サービス改革基本方針実行計画の中で、取組みを進め、効果等を把握していくこと。

第3次行革推進プラン実行計画 進行管理シート

項目	2	再任用職員の活用	作成(修正)日	令和3年7月1日	区分
	01		改革主管課	行政経営課 人事課	
改革内容		業務の担い手の最適化を図るため、行政経験や培われた知識を有する再任用職員を活用し、効率的な事務の執行を図ります。			
改革の必要性		新行革推進プランに引き続き、業務の担い手の最適化を図る観点から、再任用職員を活用して、より効率的な事務の執行を図っていくもの。			
		関連計画等 秦野市職員定員最適化計画			

指標						
説明	再任用化人数					
	常勤一般職職員に代えて再任用職員を配置した人数(H27.4.1現在9人[公民館6人、ほうらい会館1人、家屋評価2人]) H27.4.1現在9人に加えて、10人(資産税課家屋償却資産担当2人、公民館長5人、戸籍住民課(総合窓口担当)2人、債権回収課1人)の再任用化を図る。					
	H28	H29	H30	R1	R2	
当初	12人 (+3人)	19人 (+10人)	19人 (+10人)	19人 (+10人)	19人 (+10人)	
修正						
実績	11人 (+2人)	15人 (+6人)	15人 (+6人)	15人 (+6人)	15人 (+6人)	
説明	H28	H29	H30	R1	R2	
当初						
修正						
実績						

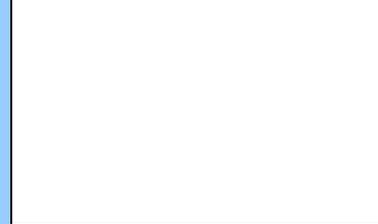
特記事項

- ・これまで再任用職員の活用を推進してきた公民館運営業務等については、さらなる拡大について検討を進める。
- ・上記のほか、再任用職員の活用により、効率的な事務の執行が期待できる業務について、所管課と調整の上、常勤一般職職員に代えて、再任用職員を配置する。
- ・平成28年度に「職員定員最適化計画」の策定を行う。この計画に基づく定員管理の在り方に合わせ、H29年度に改革内容の修正を行う予定
- ・人件費抑制の観点も重要であるが、人口減少・少子高齢化という社会構造の変化や、地方分権等による基礎自治体の業務の高度化・複雑化に対応していくため、最適な組織・執行体制を図る観点で、改革内容の修正を行う。
- ・関連改革項目「1-2-01 適正な職員規模による行政経営の推進」、「2-2-02 任期付(条件付)職員制度の推進」

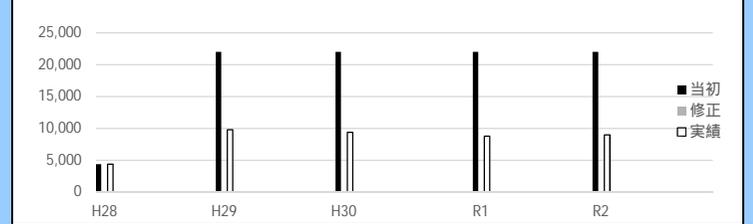
効果額(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	累計
当初	4,401	22,006	22,006	22,006	22,006	92,425
修正						
実績	4,401	9,781	9,408	8,778	8,970	41,338
達成	100%	44%	43%	40%	41%	45%

その他の効果



効果額の推移



効果額詳細

年	目標(単位:千円)					年	実績(単位:千円)				
	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計		事業費	人件費	税収入	税外収入	合計
H28		4,401			4,401	H28		4,401			4,401
H29		22,006			22,006	H29		9,781			9,781
H30		22,006			22,006	H30		9,408			9,408
R1		22,006			22,006	R1		8,778			8,778
R2		22,006			22,006	R2		8,970			8,970
計		92,425			92,425	計		41,338			41,338

効果額説明

再任用職員の配置によって生じた各年度の人件費削減額	
<p>【目標効果額】</p> <p>算定の考え方 ・再任用化する計画人数10人のうち、5人分は、行政需要の増加へ振り向けるため、効果額の積算からは除外する。 ・再任用職員は週4日勤務とし、その補完として特定職員を配置するため、その人件費は効果額から差し引く。</p> <p>計算式 (再任用化人数 × H26平均人件費[行1常勤一般]) - (再任用化人数 × H26平均人件費[行1再任用]) - (特定職員 × 1人当たり任用時間数 × H26報酬単価[公民館事務員を参考に試算])</p> <p>年度ごと効果額 [H28] (1人 × 7,460千円) - (1人 × 2,654千円) - (1人 × 380時間 × 1,065円) = 4,401千円 [H29] (5人 × 7,460千円) - (5人 × 2,654千円) - (5人 × 380時間 × 1,065円) = 22,006千円 [H30][H31][H32] H29と同額</p>	<p>【実績効果額】</p> <p>H28 : 配置人数実績2名のうち半数の1名を効果額算定の対象とする。 (1人 × 7,460千円) - (1人 × 2,654千円) - (1人 × 380時間 × 1,065円) = 4,401千円 H29 : 配置人数実績6名のうち半数の3名を効果額算定の対象とする。 (3人 × 7,446千円) - (3人 × 3,721千円) - (3人 × 380時間 × 1,223円) = 9,781千円 H30 : 配置人数実績6名のうち半数の3名を効果額算定の対象とする。 (3人 × 7,428千円) - (3人 × 3,779千円) - (3人 × 380時間 × 1,350円) = 9,408千円 R元 : 配置人数実績6名のうち半数の3名を効果額算定の対象とする。 (3人 × 7,454千円) - (3人 × 3,959千円) - (3人 × 380時間 × 1,497円) = 8,778千円 R2 : 配置人数実績6名のうち半数の3名を効果額算定の対象とする。 (3人 × 7,418千円) - (3人 × 3,885千円) - (3人 × 380時間 × 1,429円) = 8,970千円</p>
算定式	

年度	実行方針	取組み予定 []は修正年月日	実績		自己評価	計画通り	概ね計画通り	遅れている	取組に課題あり	見直し又は廃止	
			全部実施	一部実施	準備中	内部評価	改革終了/継続監視	現状推進	進行強化	課題の重点検討	見直し又は廃止
H28	・公民館運営業務等(継続及び拡大) ・新規再任用化業務の検討	公民館館長再任用化2人 その他1人	一部実施		公民館長再任用化2人	自己評価 H29.6.1	概ね計画通り	公民館館長の再任用化は予定通り実施した。再任用については、雇用と年金の接続や、厳しい状況となっている採用難に対応するため、フルタイムを導入した。また、再任用職員の有する知識や経験を一層活用するとともに、職員の勤務や昇任に対する一層の意欲の高揚に資するため、職員の給与に関する条例の一部を改正し、国と同様の給料体系への見直しを行った。平成29年度からは、この給料体系の一層の活用を図り、退職時に任用されていた級や、再任用職員として新たに配置される職場の職務の困難の度合いを考慮した、多様な級及び職への位置付けを行っている。			
			内部評価 H29.11.2	現状推進		国の定年延長の動きを注視しながら、今後も実行方針に沿って再任用職員の活用に努めること。					
H29	・公民館運営業務等(継続及び拡大) ・新規再任用化	公民館長再任用化3人 その他4人	一部実施		公民館長再任用化3人 その他1人	自己評価 H30.6.1	概ね計画通り	公民館館長の再任用化は予定通り実施し、全ての公民館において、短時間再任用職員を館長として配置した。今後は、国の定年延長の動きを注視しながら、効果的な再任用職員の配置については、引続き検討を行っていく。			
			内部評価 H30.11.7	現状推進		国の定年延長の動きを注視するとともに、再任用職員の経験や短時間勤務などの実態も考慮して、配置先の職員体制に適する効果的な再任用職員の活用に努めること。					
H30	・公民館運営業務等(継続) ・新規再任用化(継続)	新規再任用化の予定はないが、それぞれの経験を生かし、組織力の向上につながる再任用職員の活用方法について検討を行う。	全部実施		新規再任用化は行わなかったが、それぞれの経験を生かし、組織力の向上につながる再任用職員の活用方法について検討を行い、再任用職員を配置した。	自己評価 令和元.8.1	概ね計画通り	平成29年度から引き続き、再任用化を継続した。今後は、国の定年延長の動きを注視しながら、効果的な再任用職員の配置については、引続き検討を行っていく。			
			内部評価 令和元.11.5	現状推進		引き続き、効果的な再任用職員の活用に努め、新規再任用化についても検討を行うこと。					
R1	・公民館運営業務等(継続) ・新規再任用化(継続)	新規再任用化の予定はないが、それぞれの経験を生かし、組織力の向上につながる再任用職員の活用方法について検討を行う。	全部実施		再任用職員が横ばいの中で新規再任用化は行わなかったが、それぞれの経験を生かし、組織力の向上につながる再任用職員の活用方法について検討を行い、再任用職員を配置した。	自己評価 令和2.7.1	概ね計画通り	平成29年度から引き続き、再任用化を継続した。今後は、国の定年延長の動きを注視しながら、効果的な再任用職員の配置については、引続き検討を行っていく。			
			内部評価 令和2.10.9	現状推進		引き続き、職員の経験を生かし、組織力の向上につながる再任用職員の配置に努めること。					
R2	・公民館運営業務等(継続) ・新規再任用化(継続)	新規再任用化の予定はないが、それぞれの経験を生かし、組織力の向上につながる再任用職員の活用方法について検討を行う。	全部実施		再任用職員が横ばいの中で新規再任用化は行わなかったが、それぞれの経験を生かし、組織力の向上につながる再任用職員の活用方法について検討を行い、再任用職員を配置した。	自己評価 令和3.7.1	概ね計画通り	常勤一般職職員に代えて再任用職員を配置する(再任用職員配置ポストの固定化)取組みを平成29年度から実施し、再任用職員の活用に努めたが、当初計画人数の置き換えは出来なかった。再任用職員の経験等が生かせるポストへの配置が望ましいため、今後は、再任用職員配置ポストの固定化ではなく、定年延長を見据え、全体のバランスを見ながら、効果的な再任用職員の配置を行っていき、引き続き、効果を出していく。			
			内部評価 令和3.8.24	現状推進		当初計画人数の置き換えが出来なかったため、効果額は未達となった。今後は、はだの行政サービス改革基本方針実行計画の中で、再任用職員の活用を進めていくこと。					

第3次改革推進プラン実行計画 進行管理シート

2	作成(修正)日	令和3年7月1日	区分
項目 2	改革主管課	人事課	新 継 続 規 統
02	任期付(条件付)職員制度の推進	関連計画等	
改革内容	専門的業務や時期による業務量の変動への一時的な対応、及び産休・育休等 を取得する職員の代替として、任期付職員の制度を構築し、任用形態の多様化を 図ります。		
改革の必要性	サービスの一層の向上や職員の負担軽減等による職場環境の改善、また職員の 処遇の見直し等のため、任期付職員の制度を構築し、職員の採用を図ります。 (専門的な知識経験又は優れた識見を有する場合や、一定の期間内の業務終 了や業務量の増加が見込まれる場合に従事するための採用が想定されます)		

指標					
	育児休業等の取得率				
説明	育児休業及び部分休業の取得を希望する職員がそれぞれ100%取得できるようにする(任期付 職員の採用推進により、当該職員が安心して休業を取得でき、また職場の負担も軽減する)。				
	H28	H29	H30	R1	R2
当初	100%を維持する				
修正					
実績	100%	100%	100%	100%	100%
説明					
	H28	H29	H30	R1	R2
当初					
修正					
実績					

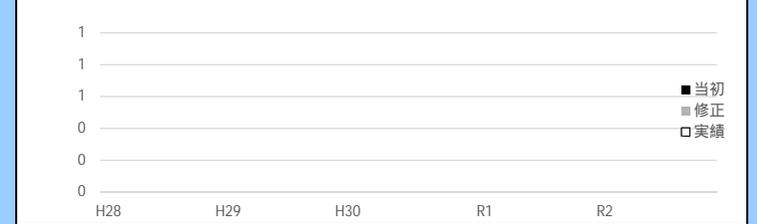
特記事項

効果額(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	累計
当初	-	-	-	-	-	-
修正						
実績	-	-	-	-	-	-
達成	-	-	-	-	-	-

その他の効果

効果額の推移



効果額詳細

年	目標(単位:千円) 修正反映済					実績(単位:千円)					
	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計	年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計
H28						H28					
H29						H29					
H30						H30					
R1						R1					
R2						R2					
計						計					

効果額
説明

算
定
式

年度	実行方針	取組み予定	実績	自己評価	計画通り	概ね計画通り	遅れている	取組に課題あり	見直し又は廃止	
		[]は修正年月日	全部実施・一部実施・準備中	自己評価	内部評価	改革終了/継続監視	現状推進	進行強化	課題の重点検討	見直し又は廃止
H28	制度の構築	制度の構築 他市等の事例等の情報収集 本市の実態に見合った制度の検討・構築	一部実施	他市の事例等の情報収集を行い、本市の実態に見合った制度の導入に向けた検討を行った。その内容を踏まえ、育児休業期間を任期とする職員の任用制度について、導入に向けた概要をまとめた。	自己評価 H29.6.1	概ね計画通り	育児休業期間を任期とする職員の任用制度を構築し、平成29年度中の制度の運用に向け取り組む。常勤一般職と身分上同等の任期付職員を任用することで、より責任ある立場での勤務を通じた円滑な執行体制の維持と、育児休業の取得を希望する職員が安心して休業を取得し、育児に取り組めるよう環境の整備を図る。			
			内部評価 H29.11.2		現状推進	育児休業期間を任期とする職員について任期付(条件付)職員制度を検討し、その概要はまとまったものの、創設までには至らなかった。秦野市職員定数条例の改正により、育児休業をしている職員を定数外とすることができるようになり、育児休業を取得しやすい環境を整備がされた。引き続き、必要に応じて任期付(条件付)職員制度の導入に取り組むこと。				
H29		必要に応じた採用の実施	全部実施	平成28年度の検討結果に基づき、育休代替任期付職員(保育教諭・幼稚園教諭職)の採用を行うこととし、本年1月に採用試験を実施した結果、4名の職員を平成30年度から採用した。	自己評価 H30.6.1	計画通り	平成28年度の検討結果に基づき、育児休業代替任期付職員の採用を行った。今後も育児休業の状況を把握しながら必要に応じて任用を継続することで、より責任ある立場での勤務を通じた円滑な執行体制の維持と、育児休業の取得を希望する職員が安心して休業を取得し、育児に取り組めるよう環境の整備を図る。			
			内部評価 H30.11.7		現状推進	育休代替任期付職員の採用を行うことができた。引き続き、必要に応じて、任用を継続すること。また、本制度の現状・課題の把握等に努め、円滑な運営となるよう努めること。				
H30	制度に基づき、必要に応じ採用	必要に応じた採用の実施	全部実施	平成31年度分の採用試験を実施した(合格者は0)。	自己評価 令和元.8.1	計画通り	平成29年度と同様に採用試験を実施したが、採用にいたらなかった。今後も育児休業の状況を把握しながら必要に応じて任用を継続するとともに、周知や受付方法等を改善し、採用に結びつけたい。			
			内部評価 令和元.11.5		進行強化	採用試験を実施したが、採用にいたらなかったことから、受験者数を増やす取組を検討するなど採用試験の手法を見直し、今後も、必要に応じて任用を継続し、本制度の円滑な運営となるよう努めること。				
R1		必要に応じた採用の実施	全部実施	幼稚園のクラス数減少や採用済みの育休代替任期付職員、正規職員の採用等により、育休代替任期付職員採用試験は実施しなかった。	自己評価 令和2.7.1	計画通り	採用試験の実施は必要なくなったが、引き続き、状況を踏まえながら必要に応じた採用等を行う。			
			内部評価 令和2.10.9		現状推進	今後も、必要に応じて任用を継続するとともに、本制度の現状・課題の把握等に努め、任期付職員の採用職種を拡大するなどの検討を行うこと。				
R2		必要に応じた採用の実施	全部実施	令和3年度分の採用試験を実施した(合格者3名)。	自己評価 令和3.7.1	計画通り	保育教諭・幼稚園教諭職の任期付採用試験を実施し、3名を採用した。			
			内部評価 令和3.8.24		現状推進	育休代替任期付職員の採用を行うことができ、取組みが進んだ。今後も、必要に応じて任用を継続するとともに、本制度の現状・課題の把握等に努め、任期付職員の採用職種を拡大するなどの検討を行うこと。				